

静岡県耐震改修促進計画

(第3期・令和3年度～令和7年度)



令和3年4月

静岡県

第7章 その他耐震診断及び耐震改修の促進に関し必要な事項

1	市町が定める耐震改修促進計画	32
2	公共建築物の耐震化の取組	32
3	その他（今後取り組むべき事項）	33

別表

別表1	緊急輸送ルート一覧表	35
別表2	避難経路一覧表	57

資料編

1	住宅の耐震化の推移、目標戸数の考え方	58
2	新耐震基準の木造住宅への対策	59
3	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業等の制度概要	60
4	木造住宅の耐震改修事業の補助要件の考え方	61
5	多数の者が利用する特定建築物の耐震化の現状	62
6	耐震診断義務付けの対象となる沿道建築物の要件	65
7	静岡県が所有する公共建築物の耐震性能の公表及び耐震化計画に係る資料	67
8	「静岡県地震対策アクションプログラム2013」の建築物の耐震化の目標に係る資料	69
9	建築物の耐震化に係るその他の支援制度一覧	71
10	関係法律及び条例（抜粋）	
(1)	建築物の耐震改修の促進に関する法律	73
(2)	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令	85
(3)	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	93
(4)	建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針	97
(5)	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則	107
(6)	静岡県地震対策推進条例	109
(7)	静岡県地震対策推進条例施行規則	114
(8)	建築基準法	115
(9)	建築基準法施行令	115
11	義務化対象道路のルート図	116

静岡県耐震改修促進計画

はじめに

1. 計画策定の背景

平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災で、住宅・建築物の倒壊等により多くの人命が失われたことから、この教訓を踏まえ、平成7年10月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律（耐震改修促進法）」が制定され、全国的に建築物の耐震化の取組が進められてきた。

その後、平成16年10月の新潟中越地震、平成17年3月の福岡県西方沖地震など、大地震が頻発したことから、国は中央防災会議の「地震防災戦略」、地震防災推進会議の提言等を踏まえ、「耐震改修促進法」を平成17年11月に改正し、平成18年1月から施行した。

この法改正において、国による基本方針の作成、地方公共団体による耐震改修促進計画の策定が位置付けられるとともに、国民の建築物の地震に対する安全性確保等についての努力義務が明文化された。本県においても、平成18年10月に「静岡県耐震改修促進計画（第1期計画）」を策定し、県内の住宅及び建築物の耐震化率を平成27年度末までに90%とすることを目標に掲げるとともに、耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策等を定めた。

平成23年3月に発生した東日本大震災では、これまでの想定をはるかに超える巨大な地震・津波により、一度の災害で戦後最大の人命が失われるなど、甚大な被害をもたらした。

これを受け、建築物の地震対策の見直しが緊急の課題とされ、平成25年2月に取りまとめられた社会資本整備審議会の第一次答申「住宅・建築物の耐震化促進方策のあり方について」を踏まえ、「耐震改修促進法」が平成25年5月に改正、同年11月に施行された。

この法改正では、病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物等で、地震に対する安全性を緊急に確かめる必要がある大規模なものについて、耐震診断を実施し、その結果を所管行政庁に報告することが義務付けられた。

本県では、平成27年度末に「静岡県耐震改修促進計画（第1期計画）」が終了したことから、平成28年4月には「静岡県耐震改修促進計画（第2期計画）」を策定し、県内の住宅及び建築物の耐震化率を平成32年度末までに95%とすることを目標に掲げるとともに、耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策等を一部見直した。

その後も、平成28年4月に熊本地震、平成30年6月に大阪府北部地震、同年9月には北海道胆振東部地震と、全国各地で大規模な地震が発生しており、大地震はいつどこで発生してもおかしくない状況である。

東海地震、東南海・南海地震及び首都圏直下地震については、発生の切迫性が指摘され、ひとたび地震が発生すると被害は甚大なものと想定されている。特に、南海トラフ巨大地震については、東日本大震災を上回る被害が想定されているなか、住宅や建築物の耐震化など地震対策の緊急性は一層高まっている。

本県では、平成13年度からプロジェクト「^{トウ}カ^イゼロ」により木造住宅の耐震化に対して重点的に支援するなど、第2期計画までの各種施策の取組により、住宅の耐震化率は平成15年

の72.9%が平成30年には89.3%、多数の者が利用する特定建築物の耐震化率は平成17年の71.7%から令和元年には93.2%となり、着実に耐震化が進んでいるが、住宅については目標を下回っている状況であり、特定建築物については全体としてはおおむね計画どおりに耐震化が進んでいるものの、民間建築物の耐震化が遅れている。一人でも多くの県民の命を守るため、住宅や民間の特定建築物、特に木造住宅や平成25年の法改正で耐震診断の実施が義務付けられた大規模建築物の耐震化の促進が急務となっている。

今般、第2期計画が令和2年度末で終了することから、耐震化の現状や課題等を踏まえ、令和3年度からの運用に向けて、新たに5ヵ年を計画期間とする「静岡県耐震改修促進計画(第3期計画)」を策定し、一人でも多くの県民の命が守られるよう努めるものとする。

なお、本計画は、SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) の17の目標のうち、特に目標11「包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する」と関連が深いことから、この目標の視点も踏まえた上で、取組を推進する。



2. 建築物の耐震改修の促進に関する法律（耐震改修促進法）の概要

平成7年1月17日 阪神・淡路大震災

耐震改修促進法の制定（平成7年10月）

概要	<p>建築物に対する指導等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○建築物所有者に対する耐震診断及び改修の努力義務（特定建築物） ○所管行政庁による指導・助言及び指示（特定建築物）
	<p>耐震化の円滑な促進のための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○耐震改修計画の認定（既存不適格建築物の耐震改修に係る建築基準法の緩和）

平成16年10月23日 新潟県中越地震
平成17年3月20日 福岡県西方沖地震

耐震改修促進法の改正（平成17年11月）

改正概要	<p>計画的な耐震化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国が耐震化に係る基本方針を作成し、地方公共団体は耐震改修促進計画を作成
	<p>建築物に対する指導等の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○所管行政庁による指導・助言等の対象拡充（道路を閉塞させるおそれのある建築物） ○所管行政庁による指示等の対象拡充（学校、老人ホーム等） ○所管行政庁の指示に従わない特定建築物の公表
	<p>耐震化の円滑な促進のための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○耐震改修計画の認定対象を拡充（一定の改築を伴う耐震改修工事等） ○耐震改修支援センターによる耐震改修に係る情報提供等

平成23年3月11日 東日本大震災

耐震改修促進法の改正（平成25年5月）

改正概要	<p>耐震化促進のための規制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○耐震診断の義務付け・結果の公表 <ul style="list-style-type: none"> 【要緊急安全確認大規模建築物】 <ul style="list-style-type: none"> ・不特定多数の者が利用する大規模建築物及び避難弱者が利用する大規模建築物 ・一定量以上の危険物を取り扱う貯蔵場、処理場のうち大規模なもの 【要安全確認計画記載建築物】 <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県又は市町村が指定する緊急輸送道路等の避難路沿道建築物 ・都道府県が指定する防災拠点建築物
	<p>耐震化の円滑な促進のための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○耐震改修計画の認定基準の緩和、容積率・建ぺい率の特例 ○区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定 ○耐震性に係る表示制度の創設等

平成30年6月18日 大阪府北部地震

耐震改修促進法の改正（平成31年1月）

改正概要	<p>耐震化促進のための規制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○耐震診断の義務付け・結果の公表（拡大） <ul style="list-style-type: none"> 【要安全確認計画記載建築物】 <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県又は市町村が指定する緊急輸送道路等の避難路沿道建築物に附属する組積造の塀
------	---

3. 想定される地震の規模と被害

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災を教訓として平成 25 年に策定した「静岡県第 4 次地震被害想定」では、想定されるレベル 1 とレベル 2 の二つのレベルの地震・津波による被害想定が取りまとめられている。

本県では、第 4 次地震被害想定において推計された被害をできる限り軽減するため、平成 25 年に「地震・津波対策アクションプログラム 2013 (AP2013)」を策定し、想定される犠牲者を令和 4 年度までに 8 割減少させることを目標に掲げ、建物被害、火災、山・がけ崩れ等の広範な地震対策及び津波対策に全庁を挙げて取り組んでいる。

表 1-1 想定される地震の規模

区 分	内 容	
レベル 1 の地震・津波	本県がこれまで地震被害想定の対象としてきた東海地震のように、発生頻度が比較的高く（駿河トラフ・南海トラフ沿いではおおむね 100～150 年に 1 回）、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波	
	駿河トラフ・南海トラフ沿い	相模トラフ沿い
	東海地震 東海・東南海地震 東海・東南海・南海地震 （マグニチュード 8.0～8.7 程度）	大正型関東地震 （マグニチュード 8.2 程度）
レベル 2 の地震・津波	内閣府（2012）により示された南海トラフ巨大地震のように、発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波	
	駿河トラフ・南海トラフ沿い	相模トラフ沿い
	南海トラフ巨大地震 （マグニチュード 9.0 程度）	元禄型関東地震 （マグニチュード 8.5 程度） 相模トラフ沿いの最大クラスの地震 （マグニチュード 8.7 程度）

表 1-2 第 4 次地震被害想定【平成 25 年時点】

想定地震	建物被害	人的被害
①レベル 1 の地震・津波 東海地震 東海・東南海地震 東海・東南海・南海地震	全壊・焼失棟数：約 26 万棟 （うち地震動・液状化：約 17 万棟） ※冬・夕方、地震予知なしの場合	死者数：約 16,000 人 （うち津波：約 9,000 人） ※冬・深夜、早期避難率低、地震予知なしの場合
②レベル 2 の地震・津波 南海トラフ巨大地震	全壊・焼失棟数：約 30 万棟 （うち地震動・液状化：約 19 万棟） ※東側ケース、冬・夕方、地震予知なしの場合	死者数：約 105,000 人 （うち津波：約 96,000 人） ※陸側ケース、冬・深夜、早期避難率低、地震予知なしの場合
③レベル 2 の地震・津波 相模トラフ沿い地震 （元禄型関東地震）	全壊・焼失棟数：約 2.7 万棟 （うち地震動・液状化：約 2.0 万棟） ※冬・夕方の場合	死者数：約 6,000 人 （うち津波：約 5,700 人） ※冬・深夜、早期避難率低の場合

<参考> AP2013 令和元年度末時点の減災効果

約 72,000 人減（約 7 割減災）

○津波 約 69,000 人減（想定犠牲者数：約 96,000 人 → 約 27,000 人）

○建物倒壊・火災ほか 約 3,100 人減（想定犠牲者数：約 9,300 人 → 約 6,200 人）

第1章 計画の概要

1. 計画の目的

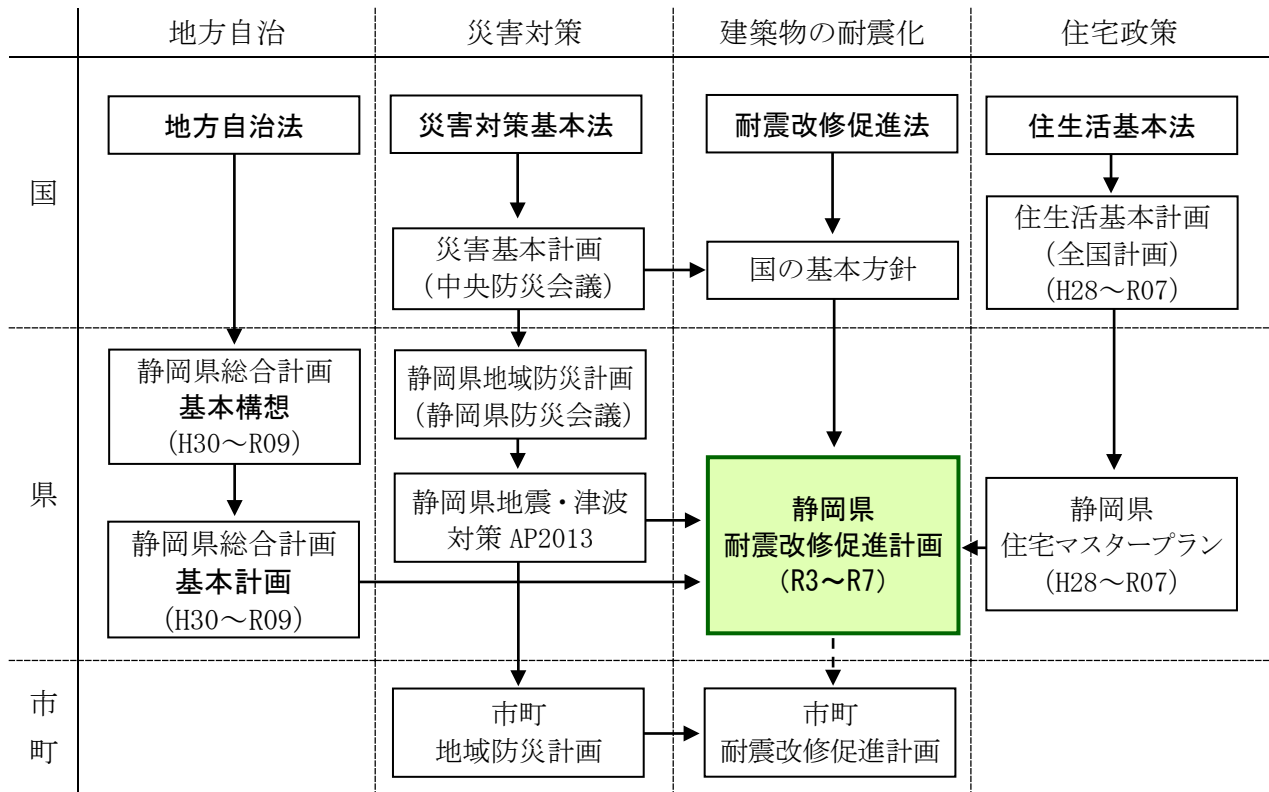
地震による建築物の倒壊等の被害から一人でも多くの県民の命を守るため、県内の既存建築物の耐震診断及び耐震改修を効果的かつ効率的に促進することを目的とする。

2. 計画の位置付け

本計画は、建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）第5条第1項に基づき、国が定めた基本方針を踏まえて作成するもので、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため、耐震化の目標や施策、地震に対する安全性の向上に関する啓発や措置等の事項を定め、県内の耐震診断及び耐震改修の促進に関する施策の方向性を示すマスタープランとして位置付ける。

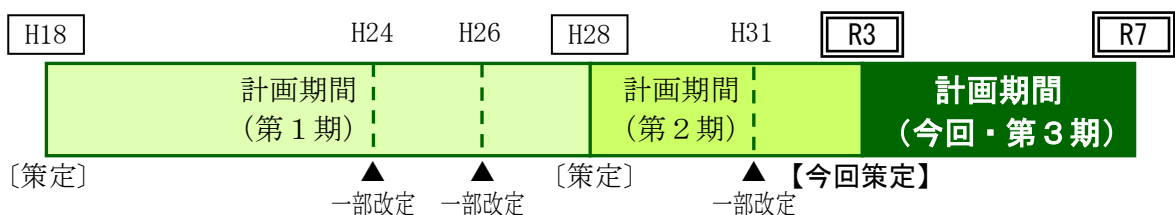
また、策定においては、「静岡県地域防災計画」、「静岡県住宅マスタープラン」等の関連する各種計画との整合を図るものとする。

■ 計画の位置付け



3. 計画の期間

本計画の計画期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間とする。なお、今後の社会情勢の変化等を考慮し、計画期間中であっても必要に応じて計画の見直しを行うものとする。



第2章 基本方針

「建築物の耐震化」と「命を守る対策」を総合的に取り組むことによって、地震による建築物の倒壊等の被害から「一人でも多くの県民の命を守る」ことを基本方針として定める。

建築物の耐震化

地震被害の低減

「住宅」や「多数の者が利用する建築物」の耐震性を確保

【重点的に取り組むもの】

- ・ 木造住宅
- ・ 耐震診断義務付け対象建築物（要緊急安全確認大規模建築物）

発災後の対応の円滑化

「防災上重要な施設」の耐震化により、地震発生後の利用を確保
「避難路沿道建築物」の耐震化により、地震発生後の多数の者の円滑な避難を確保

【重点的に取り組むもの】

- ・ 耐震診断義務付け対象建築物（緊急輸送道路等の避難路沿道建築物）



命を守る対策

耐震化に取り組むことが難しい世帯は、
住み替えや耐震シェルター・防災ベッド等の「命を守る対策」を実施



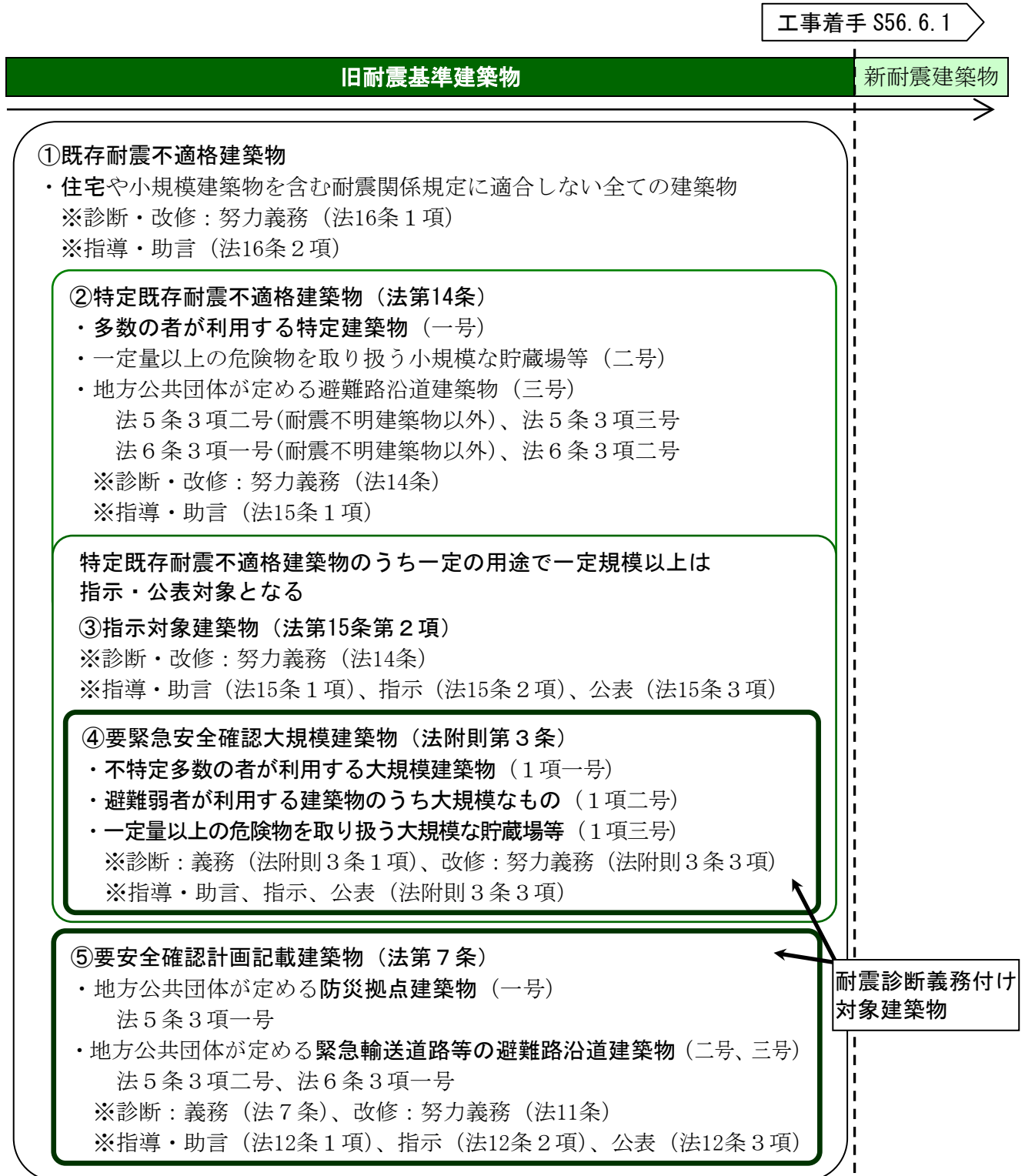
一人でも多くの県民の命を守る

第3章 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標の設定

1. 耐震化を図る対象建築物

本計画で対象とする建築物は、原則として建築基準法（昭和25年法律第201号）における新耐震基準（昭和56年6月1日施行）導入以前に建築された図3-1に示す旧耐震基準建築物とする。

図3-1 耐震改修促進法における建築物の概念図



2. 耐震化の現状と課題

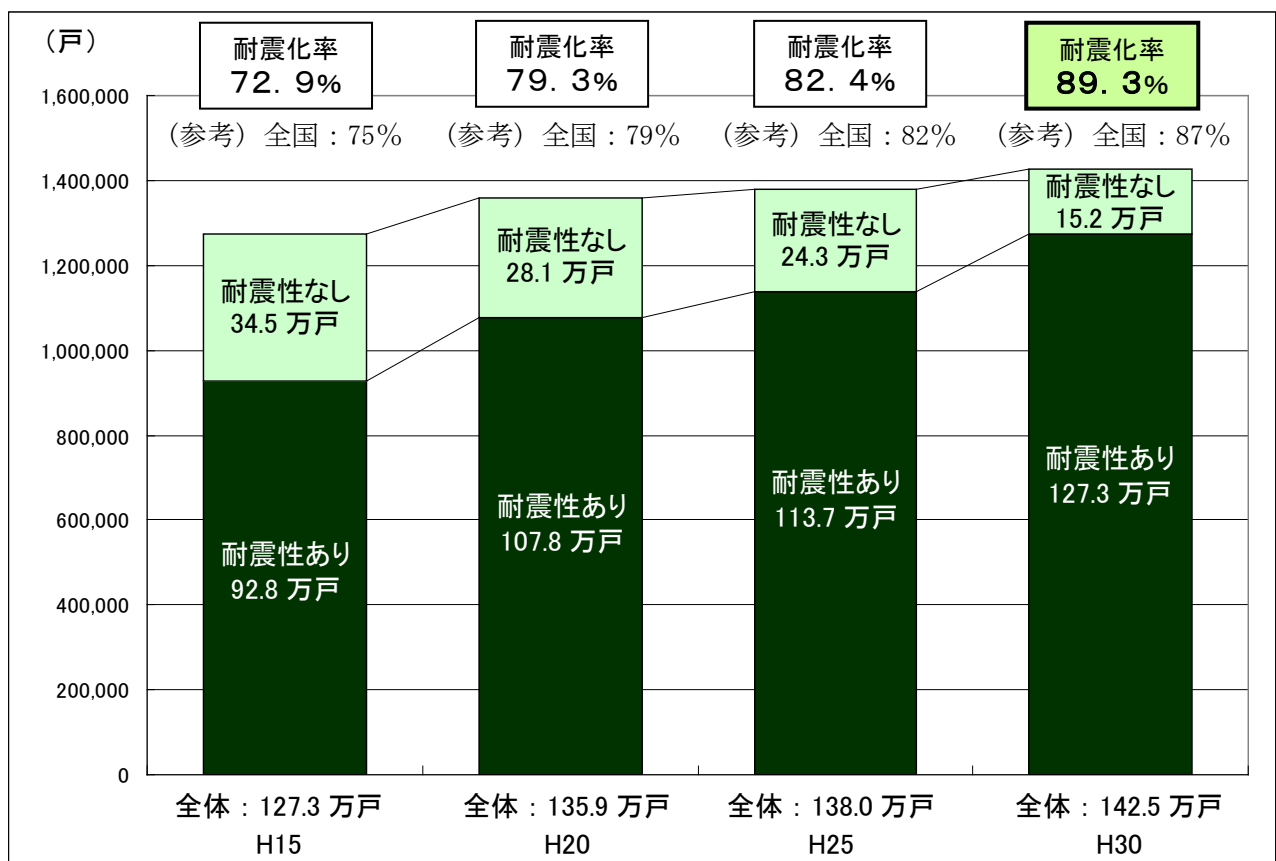
(1) 住宅

「平成30年住宅・土地統計調査（総務省調査）」によると、本県の住宅の耐震化の状況は、表3-2のとおり、居住世帯のある住宅約143万戸のうち、耐震性がある住宅は約127万戸で、耐震化率は89.3%となり、第2期計画策定時（平成25年）の耐震化率82.4%から6.9%向上した。

全国と比べても耐震化が着実に進んでいるものの、耐震化率の向上に大きく寄与する建替えが当初の想定より進まなかったことや、資金面や高齢等の理由から耐震改修に取り組むことが難しい世帯が多く残っており、第2期計画の目標に対して進捗が遅れている。特に昭和55年以前の木造住宅のうち約7割の世帯は、65歳以上の高齢者が家計を主に支えており、耐震改修の実施に当たり資金面や工事期間における日常生活への影響など、高齢者にとって負担が大きい。

住宅の耐震化は、住宅の倒壊を防ぐとともに津波からの早期避難が可能となることにより、県民の命を守るのはもちろん、負傷者や避難者を減少させ、発災後の応急対応や復興における社会全体の負担を軽減する効果がある。また、地震後の避難生活は在宅避難が基本であり、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所での3密対策も必要なことから、避難所への集中を抑制するためにも、引き続き耐震化を促進する必要がある。

表 3-2 住宅の戸数と耐震化率の推移（住宅・土地統計調査より推計）



<参考> 住宅の耐震化率

5年ごとに総務省が行う住宅・土地統計調査結果の戸数を基に、国の算定方法に準じて推計（空き家を含まない）

$$\text{耐震化率} = \frac{\text{「昭和56年以降の住宅」の戸数} + \text{「昭和55年以前の住宅で耐震性のある住宅」の戸数}}{\text{全ての住宅の戸数}}$$

表 3-3 住宅の耐震化の現状（平成 30 年住宅・土地統計調査より推計）（単位：戸）

区分	昭和 56 年以降の住宅 ①	昭和 55 年以前の住宅②	住宅数 ④ (①+②)	耐震性有住宅数 ⑤ (①+③)	現状の耐震化率 (平成 30 年) ⑤/④	【参考】 第 2 期計画の耐震化率の目標 (令和 2 年度末)
		うち耐震性有③				
木造	657,888	261,512	919,400	785,480	85.4%	—
		127,592				
非木造	441,426	64,274	505,700	487,432	96.4%	—
		46,006				
合計	1,099,314	325,786	1,425,100	1,272,912	89.3%	95%
		173,598				

表 3-4 昭和 55 年以前の木造住宅のうち、家計を主に支える者が 65 歳以上の住宅戸数

(住宅・土地統計調査)

区 分	戸 数※	昭和 55 年以前の木造住宅総数※との割合
平成 20 年住調	174,700 戸	51.5% (総数：339,000 戸)
平成 25 年住調	181,300 戸	61.8% (総数：293,200 戸)
平成 30 年住調	173,000 戸	69.8% (総数：247,800 戸)

※建築年代不詳分を除く

表 3-5 プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業の実績（単位：戸）

事業名	～H27	H28	H29	H30	R1	R2 R3.1 月末時点	合計
わが家の専門家診断事業 (木造住宅の耐震診断)	75,362	2,825	2,400	2,178	1,709	1,568	86,042
木造住宅補強計画策定事業(補強計画)	22,351	1,455	1,524	1,115	371	188	27,004
木造住宅耐震補強助成事業(耐震改修)	19,556	1,101	1,426	1,012	779	718	24,592
木造住宅建替助成事業(建替え)	38	1	38	121	117	118	433

表 3-6 新設住宅着工の年計推移

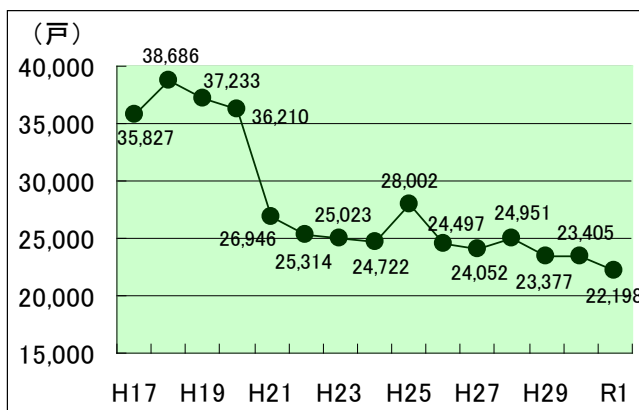


表 3-7 耐震改修を行わない主な理由【複数回答】

(令和元年度 診断実施した方へのアンケート調査)

資金不足	281 (63.1%)
家財道具を片付けられない	72 (16.2%)
高齢 (跡継ぎがいない)	45 (10.1%)
建替えや転居を検討	23 (5.2%)

※送付数 4,468 通、返信数 850 通 (返信率 19%)

※返信のあった方のうち、52%の方が「特に何もしない」と回答

(2) 多数の者が利用する特定建築物

「令和元年度末の特定建築物の耐震化に係る実態調査（建築安全推進課調査）」の結果によると、本県の法第14条第1号に規定する多数の者が利用する特定建築物（以下「特定建築物」という。）の耐震化の状況は、表3-8のとおり、全棟数14,297棟のうち、耐震性がある棟数は13,318棟で、耐震化率（令和元年度末）は93.2%となり、第2期計画策定時の耐震化率（平成27年度末）89.6%から3.6%向上した。

全体としては、おおむね計画どおり耐震化が進んでいるものの、厳しい経営状況や多額の費用負担等の課題により、民間建築物、特にホテルや旅館など不特定多数の者が利用する建築物の耐震化が遅れている。

想定される巨大地震による被害を軽減させるためには、減災効果の大きい特定建築物の耐震化を継続的に取り組んでいく必要がある。

表3-8 特定建築物の棟数と耐震化率の推移（建築安全推進課調査（一部推計を含む））

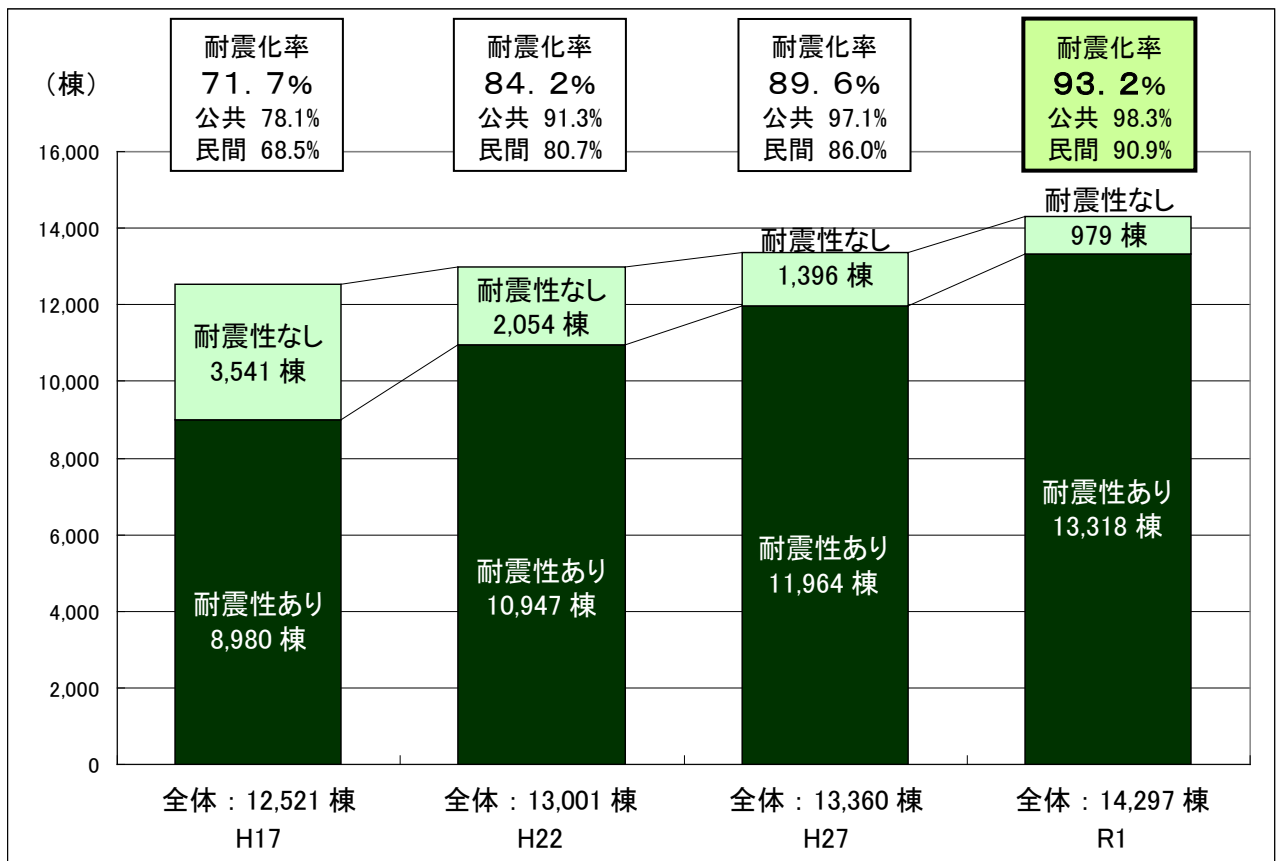


表3-9 特定建築物の耐震化の現状（単位：棟）（令和2年3月末現在）

区分	昭和56年6月以降の建築物①	昭和56年5月以前の建築物②	建築物数④ (①+②)	耐震性有建築物数⑤ (①+③)	耐震化率(令和元年度末) ⑤/④	【参考】第2期計画耐震化率の目標(令和2年度末)
		うち耐震性有③				
多数の者が利用する特定建築物(法第14条第1号)	9,928	4,369	14,297	13,318	93.2%	95%
		3,390				

※建築安全推進課調査（一部推計を含む）

表 3-10 用途別の特定建築物の耐震化の現状（単位：棟、上段：公共、下段：民間）（令和 2 年 3 月末現在）

用途		昭和 56 年 6 月以降の 建築物 ①	昭和 56 年 5 月以前の 建築物 ②	建築物数 ③ (①+②)	耐震性有 建築物数 ④	耐震化率 (令和元年度末) (④/③)	【参考】 第 2 期計画 耐震化率 の目標 (令和 2 年度末)
災害時の 拠点となる 建築物	県庁、市役所、町役場、 警察署、消防署、幼稚園、 小・中学校、高校、病院、 診療所、老人ホーム、 老人福祉センター、 体育館等	2,962	1,717	4,679	4,562	97.5%	100%
		1,351	1,439	2,790	2,758	98.9%	100%
		1,611	278	1,889	1,804	95.5%	100%
不特定多数の者が 利用する 建築物	百貨店、飲食店、ホテル・ 旅館、映画館、遊技場、 美術館、博物館、銀行等	1,376	668	2,044	1,644	80.4%	86%
		150	53	203	190	93.6%	100%
		1,226	615	1,841	1,454	79.0%	85%
特定多数の者が利 用する 建築物	賃貸住宅（共同住宅に 限る）、寄宿舎、下宿、 事務所、工場等	5,590	1,984	7,574	7,112	93.9%	95%
		687	719	1,406	1,375	97.8%	100%
		4,903	1,265	6,168	5,737	93.0%	94%
計	公共	9,928	4,369	14,297	13,318	93.2%	95%
	民間	2,188	2,211	4,399	4,323	98.3%	100%
		7,740	2,158	9,898	8,995	90.9%	93%

※建築安全推進課調査（一部推計を含む）

表 3-11 プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業の実績（単位：件）

事業名	～H27	H28	H29	H30	R1	合計
建築物等耐震診断事業 (建築物の耐震診断)	1,515	36	21	20	32	1,624
建築物補強計画事業（補強計画）	19	1	3	1	1	25
建築物耐震化助成事業（耐震改修）	16	3	3	2	2	26

(3) 耐震診断義務付け対象建築物

ア 要緊急安全確認大規模建築物

平成 25 年の法改正により、耐震診断及び診断結果の報告が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物（以下、「大規模建築物」という。）については、全棟の耐震診断が完了しており、平成 29 年 1 月に耐震診断結果を公表している。

当初の公表時点で耐震化率は 85.4%であったが、その後耐震化の支援を行い、令和元年度末時点では耐震性のある建築物は 269 棟に増え、耐震化率は 90.0%となった。

順調に耐震化が進んでいるものの、厳しい経営状況や多額の費用負担等の課題により、民間建築物、特にホテルや旅館など不特定多数の者が利用する建築物の耐震化が遅れていることから、引き続き耐震化を促進する必要がある。

表 3-12 大規模建築物の耐震化の現状（単位：棟）（令和2年3月末現在）

区 分	当初公表時 (平成 29 年 1 月)		現状 (令和元年度末)	
	対象棟数	耐震化率	対象棟数	耐震化率
	うち 耐震性有		うち 耐震性有	
要緊急安全確認 大規模建築物 (法附則第 3 条第 1 号)	301	85.4%	299	90.0%
	257		269	

表 3-13 用途別の大規模建築物の耐震化の現状（単位：棟、上段：公共、下段：民間）（令和2年3月末現在）

用 途		当初公表時 (平成 29 年 1 月)			現状 (令和元年度末)		
		対象棟数	耐震性有	耐震化率	対象棟数	耐震性有	耐震化率
不特定多数の者が 利用する 建築物	県庁、市役所、町役場、警察署、消防署、百貨店、飲食店、ホテル・旅館、映画館、遊技場、美術館、博物館、銀行、高校、老人福祉センター、病院、診療所、体育館等	96	62	64.6%	95	70	73.7%
		35	32	91.4%	35	33	94.3%
		61	30	49.2%	60	37	61.7%
避難弱者 が利用 する建築物	幼稚園、保育所、小・中学校、老人ホーム等	167	167	100%	167	167	100%
		161	161	100%	161	161	100%
		6	6	100%	6	6	100%
危険物の 貯蔵場・ 処理場	危険物の貯蔵場、処理場	38	28	73.7%	37	32	86.5%
		0	0	-	0	0	-
		38	28	73.7%	37	32	86.5%
計	公共 民間	301	257	85.4%	299	269	90.0%
		196	193	98.5%	196	194	99.0%
		105	64	61.0%	103	75	72.8%

イ 要安全確認計画記載建築物

(ア) 地方公共団体が指定する防災拠点建築物

県及び市町の災害対策本部の運営において重要となる公共建築物は既に耐震診断が実施され耐震化も進んでおり、県及び各市町で耐震性の公表を行っているため、本県では法に基づく指定を行っていない。

(イ) 地方公共団体が指定する緊急輸送道路等の避難路沿道建築物

【建築物】

地震時に通行を確保すべき道路として緊急輸送ルート等を指定した平成 31 年 4 月 1 日以降、増改築や地盤面の高さを確認しながら、耐震診断義務付け対象建築物の精査を進めている。耐震診断の結果の報告期限である令和 3 年度末までに所有者が報告できるよう、診断費用の補助や耐震診断の代理実施を行っている。

【組積造の塀】

令和元年度の調査では、耐震診断の実施及び結果の報告の義務付け対象となる組積造の塀の存在は確認されていない。

3. 耐震化の目標

(1) 目標設定の対象とする建築物

本計画では、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号、最終改正 平成30年12月21日）を踏まえ、表3-14に示す住宅・建築物について目標設定する。

表 3-14 本計画の対象建築物

対象建築物	目標設定	支援策
住宅	○	○
特定建築物	—	○
耐震診断義務付け対象建築物		
要緊急安全確認大規模建築物	○	○
要安全確認計画記載建築物		
防災拠点建築物	—	○
緊急輸送道路等の避難路沿道建築物	—	○

表 3-15 目標設定の対象建築物

対象建築物	目標設定	目標設定の考え方
住宅	○	国の基本方針を踏まえ、個別目標として数値目標を設定する。
特定建築物	—	第2期計画の目標(令和2年度末 95%)に僅かに届かないまでも、おおむねの達成が見込まれること、国の基本方針においてもそれ以上の目標を設定していないことから、個別目標としては数値目標を設定しない。
耐震診断義務付け対象建築物		
要緊急安全確認大規模建築物	○	国の基本方針を踏まえ、個別目標として数値目標を設定する。
要安全確認計画記載建築物		
防災拠点建築物	—	県及び市町の災害対策本部など重要な公共建築物は既に耐震診断が実施され耐震化も進んでおり、法に基づく指定を行っていないため、目標を設定しない。
緊急輸送道路等の避難路沿道建築物	—	診断結果の報告期限(令和3年度末)以降に、耐震化の状況を踏まえ目標を設定する。

(2) 基本目標

一人でも多くの県民の生命を守るため、国の基本方針を踏まえ、耐震性が不十分な住宅及び耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物（要緊急安全確認大規模建築物）のおおむね解消を目指す。

(3) 個別目標

ア 住宅

国の基本方針を踏まえ、具体的な数値目標として、令和7年度末の耐震化率95%及び木造住宅耐震補強助成の助成戸数5,000戸を設定する。

表 3-16 住宅の耐震化の目標

耐震化の現状（平成30年（推計））			➔	耐震化の目標（令和7年度末）	
総数	耐震性有	耐震化率		耐震化率	目標戸数
142.5万戸	127.3万戸	89.3%		95%	木造住宅耐震補強助成 5,000戸

イ 要緊急安全確認大規模建築物

国の基本方針を踏まえ、具体的な数値目標として、令和7年度末の耐震化率95%及び耐震化実施棟数16棟を設定する。

表 3-17 要緊急安全確認大規模建築物の耐震化の目標

耐震化の現状（令和元年度末）			➔	耐震化の目標（令和7年度末）	
総数	耐震性有	耐震化率		耐震化率	目標棟数
299棟	269棟	90.0%		95%	耐震化実施棟数 16棟

<参考> 国の基本方針における目標

区分	2020年（R2）	2025年（R7）
住宅	耐震化率95%	—
耐震性が不十分な住宅	—	おおむね解消
特定建築物	耐震化率95%	—
耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物	—	おおむね解消

第4章 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策

1. 耐震診断及び耐震改修に係る基本的な取組方針

(1) 基本的な取組方針

所有者、県、市町、自主防災組織、建築技術者、建築関係団体が、それぞれの役割分担のもと、相互に連携を図りながら取り組むことによって、住宅・建築物の耐震改修を促進するものとする。

また、旧耐震基準の住宅・建築物は築40年以上経過しており、耐震改修より建替えが現実的な場合もあることから、建替えもあわせて促進する。

ア 住宅

避難生活の基本である在宅避難を促進するためにも、耐震改修の必要性を周知するとともに、「地震による倒壊から命を守る」ための最低限の耐震性能を確保するという目的に加え、「地震後に住み慣れた自宅での生活を継続する」ということを目的とした、従来より高い耐震性能を確保する耐震改修も促進する。

なお、費用その他の理由により耐震化に取り組むことが難しい世帯に対しては、一人でも多くの県民の命を守るということに主眼を置き、耐震性のある住宅への住み替え、耐震シェルター・防災ベッド等の「命を守る対策」を提案していく。

イ 特定建築物（大規模建築物を含む）

個別訪問等により耐震改修の必要性を丁寧に説明するとともに、特に大規模建築物については、通常の建築物より手厚い支援制度により早期の耐震化へ誘導する。

また、耐震化が遅れている中小企業のホテル・旅館については、制度融資による利子補給への上乗せや、市町の制度化なく利用可能とした支援制度により耐震化を強力に後押しする。

ウ 緊急輸送道路等の避難路沿道建築物

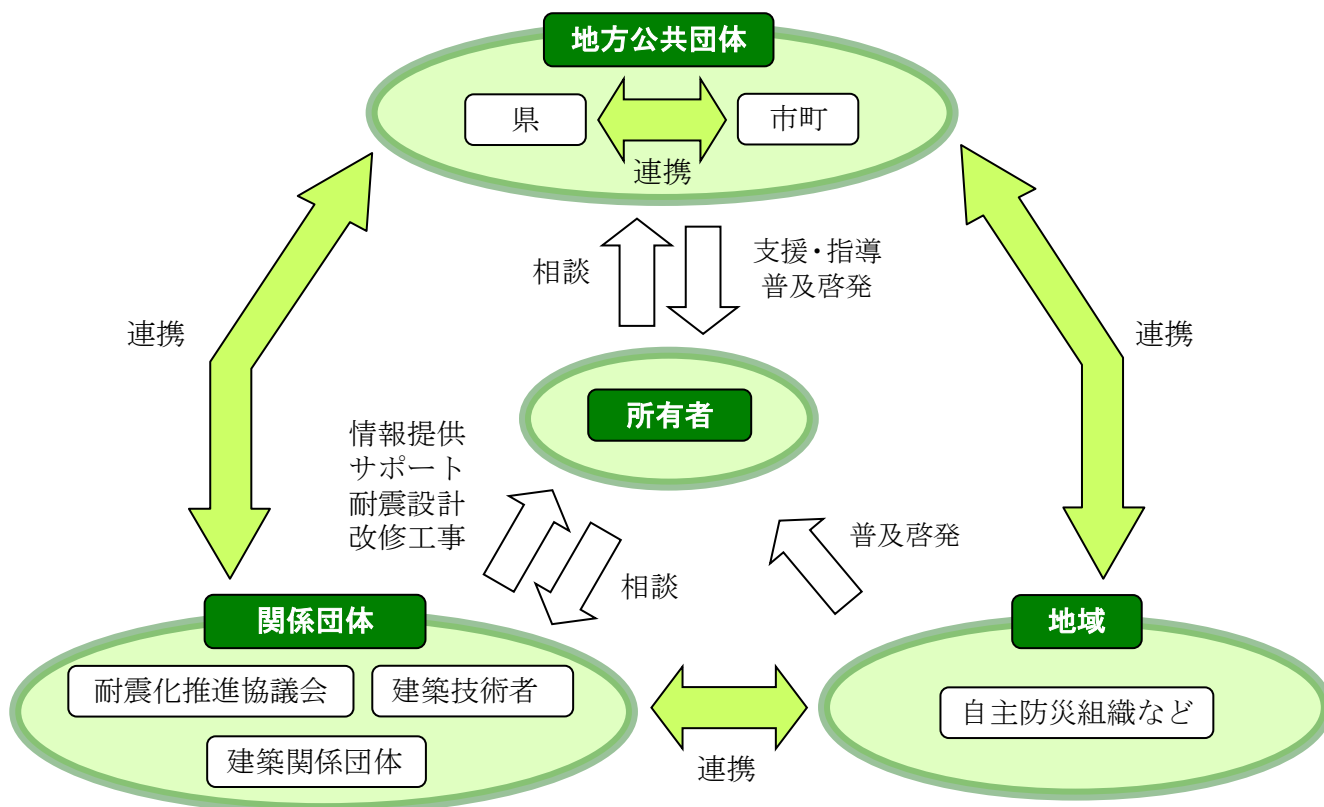
報告期限である令和4年3月末までに、対象となる建築物の耐震診断を確実に完了させるため、道路機能を確保することの重要性を所有者に丁寧に説明するとともに、所有者に代わって県が耐震診断を実施する制度の利用を所有者へ働きかけていく。

耐震診断の結果、耐震性が不足する場合は、通常の建築物より手厚い支援制度により早期の耐震化へ誘導する。

(2) 各実施主体の役割分担

実施主体	役割分担の考え方
所有者	耐震化が自らの生命や財産を守るだけでなく、倒壊による道路閉塞を防ぐなど隣接する地域の防災上においても大変重要であることを認識し、自らの問題、地域の問題として考え、自発的かつ積極的に耐震化に努めるものとする。
地方公共団体	所有者の取組をできる限り支援するという観点から、所有者にとって耐震化を行いやすい環境の整備や負担軽減のための制度の構築などに取り組み、耐震化の実施の阻害要因となっている課題を解決していくものとする。
	所有者に最も身近な基礎自治体として、地域の実情に応じた普及啓発や所有者が耐震化しやすい環境の整備、負担軽減のための施策を主体的に実施するものとする。
	市町が実施する取組を積極的に支援するとともに、広域的・総合的な普及啓発や所有者が耐震化しやすい環境の整備、技術者の育成等の施策を実施するものとする。
自主防災組織	「自らの地域は皆で守る」という認識の下、地域内の住民への防災知識の普及啓発等を実施するなど、住宅の耐震化が促進されるよう積極的に取り組むものとする。
建築技術者	耐震診断・改修に係る知識及び技術力の向上に努め、所有者の取組に対して専門家として適切なアドバイスを行うとともに、耐震診断及び耐震改修の業務を適切に行い、地震に対する安全性を確保した良質な住宅・建築物の提供に努めるものとする。
建築関係団体	所有者への耐震化の働きかけ、情報提供や相談対応など、組織力を活用した耐震化の需要拡大に努めるほか、建築技術者の技術力向上等に関する支援など、耐震化の促進を技術的な側面からサポートするものとする。

■役割分担、連携のイメージ



2. 耐震診断及び耐震改修の促進を図るための支援策

耐震診断及び耐震改修に要する費用は、建築物の状況や工事の内容により様々であるが、相当の費用を要することから、所有者等の費用負担の軽減を図ることが課題となっている。

このため、県民に対し建築物の耐震診断及び耐震改修の必要性、重要性について周知啓発に積極的に取り組むとともに、耐震診断及び耐震改修の補助制度と国の支援制度（耐震改修促進税制、住宅ローン減税）を活用しながら、建築物の耐震改修の促進を図っていく。

(1) プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業等

建築物の所有者等の耐震化に要する費用負担の軽減を図り、耐震化を促進するため、県は市町とともにプロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業により耐震診断及び耐震改修に対して助成している。

住宅については、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所での3密対策や次なる感染症へ備えるため、地震後に住み慣れた自宅で避難生活を送れるよう、従来より高い耐震性を確保する耐震改修に対して支援を行う。

なお、旧耐震基準で建てられた住宅は築40年以上経過していることから、耐震改修だけではなく、将来的な空き家の発生抑制にもつながる建替えや除却（住み替え）もあわせて促進していくとともに、耐震改修や建替えに取り組むことが難しい高齢者世帯等に対しては、「地震・津波対策等減災交付金」により、耐震シェルターや防災ベッドの設置に対する支援を行う。

また、耐震診断が義務付けられた建築物（大規模建築物及び緊急輸送道路等の避難路沿道建築物）については、早急な耐震診断の実施及び耐震改修の促進が求められていることから、重点的に支援を行う。

(2) 耐震改修促進税制等

建築物の所有者等の耐震改修に要する費用負担の軽減を図り、耐震改修を促進するため、国は耐震改修に係る税の優遇措置を講じている。

ア 住宅

住宅の耐震化を促進するための耐震改修促進税制は表4-1のとおりである。

表4-1 住宅の耐震改修促進税制（令和3年4月時点）

	所得税	固定資産税
概要	耐震補強工事費の10% 最大25万円が所得税から控除	翌年度の固定資産税が半額 (1戸当たり120㎡相当分まで)
特例期間	令和3年12月31日までに耐震補強が完了	令和4年3月31日までに耐震補強が完了

イ 大規模建築物

耐震診断結果が報告されたものについて、平成26年4月1日から令和5年3月31日までに耐震改修工事を行った場合、固定資産税の減額措置（2年間1/2）が適用される。（令和3年4月時点）

(3) 住宅ローンの優遇制度

県と県内金融機関は、「耐震性の低い木造住宅の耐震化の促進」等を図るため、平成 18 年度に協定を締結し、各金融機関では住宅ローンの優遇制度を設けている。

昭和 56 年 5 月以前に建築された木造住宅で、耐震評点 1.0 未満のものを建替える場合、各金融機関の定める金利の優遇、手数料の割引などの優遇措置を受けられる。

(4) 防災・減災強化資金（中小企業のホテル・旅館の耐震化に係る制度融資）

県は、県内の中小企業経営者が金融機関から融資を受けて耐震診断及び耐震改修を実施する際に、金融機関の融資利率に対し利子補給を行うなどの優遇を受けられる制度融資（「防災・減災強化資金」経済産業部所管）を行っている。

特に、ホテル・旅館（延べ床面積が 1,000 m²以上、かつ階数が 3 以上のものに限る。）に対しては、災害時に当該施設への避難者の収容や災害支援作業の宿泊に関する協定を締結した場合、融資利率等を更に優遇する制度を設けている。

3. 安心して耐震改修を行うことができる環境の整備

耐震診断及び耐震改修が適切に行われるためには、建築技術者が耐震診断及び耐震改修について必要な知識、技術等の更なる習得に努め、資質の向上を図ることが必要である。

県は、建築技術者の技術力向上を図るため、建築関係団体や静岡県住宅・建築物耐震化推進協議会、法第 32 条の規定に基づき指定された耐震改修支援センター等と連携して、講習会や研修会の開催、受講者の登録・紹介等を行っている。

特に木造住宅については、安心して耐震改修が行われるよう、耐震診断の実施及び耐震改修に係る相談等に対応する専門家「静岡県耐震診断補強相談士」を養成し、登録している。

静岡県耐震診断補強相談士は、「わが家の専門家診断」を受診した県民に対して、耐震診断の結果の報告の際に、安心して耐震補強工事が行われるよう、耐震補強の方法や事例、補助制度や今後の手続き等について、分かりやすく丁寧な説明を行う。

4. 地震時の総合的な安全対策

過去の地震における被害等から、必要最低限の安全空間の確保等や家具等の固定、ブロック塀の安全対策、非構造部材や建築設備の耐震対策が求められている。

このため、県は市町と連携し、建築物の所有者等に必要な対策を講じるよう指導していく。

(1) 住宅における安全な空間の確保

ア 命を守る対策

地震による被害をできる限り軽減するためには、住宅全体の耐震化が重要であるが、人命を守ることを最優先に考えると、最低限、滞在時間の長い居間や寝室などの居住スペースにおいて地震の揺れに対して安全な空間を確保することも有効な手段である。

このことから、住宅の耐震化に取り組むことが難しい世帯に対しては、耐震シェルターや防災ベッド等の命を守る対策を提案していく。

イ 家具等の転倒防止対策

建物が倒壊しなくても、家具等が固定されていないと、地震による転倒により怪我をしたり、避難の妨げにもなることから、戸別訪問等により耐震化とあわせて家具等の転倒防止や配置の工夫等を周知するほか、ホームページ等により幅広く情報提供していく。

(2) ブロック塀等の安全対策

地震によってブロック塀等が倒壊すると、死傷者が出るおそれがあるだけでなく、避難や救助・消火活動にも影響を及ぼすことから、ブロック塀等の所有者に安全点検の実施を促すとともに、倒壊の危険性のある不適格なブロック塀等については、補助制度を活用して撤去、改善するよう働きかけていく。

また、改善に当たっては、単なる塀やフェンスに造り替えるのではなく、植栽の設置や生け垣に替えるなど、安全で美しい「緑のいえなみ」の整備を促進する。

(3) 特定天井の落下防止対策

平成 23 年の東日本大震災では、体育館や劇場など比較的新しい建築物も含めて大規模空間の天井が脱落する被害が発生した。このことから、国土交通省の基準等に基づき、公共建築物の対策を講じるとともに、建築基準法に基づく所有者による定期報告制度などにおいて、安全性の確保を図るよう指導していく。

(4) 屋外広告物等の落下防止対策

地震によって屋外広告物や窓ガラス、外装材等が落下すると、通行人等に死傷者がでるおそれがあるだけでなく、避難や救助・消火活動にも影響を及ぼすことから、屋外広告物・外装材等で落下のおそれがあるものについては、建築基準法に基づく所有者による定期報告制度などにおいて、安全性の確保を図るよう指導していく。

(5) エレベーターの閉じ込め防止対策

度重なるエレベーター事故の発生や過去の地震による被害等を踏まえ、平成 20 年 9 月に建築基準法が改正され、地震時のエレベーターの閉じ込め防止対策として、戸開走行保護装置及び地震時管制運転装置の設置が義務付けられている。

また、東日本大震災における釣合おもりの脱落やレールの変形等の被害を踏まえ、平成 25 年 9 月に釣合おもりの脱落防止措置やかご・主要な支持部分の耐震計算などの技術基準が改正されている。

既設エレベーターの防災対策改修を進めるため、建築基準法に基づく所有者による定期報告制度などにおいて、安全性の確保を図るよう指導していく。

なお、社会資本整備総合交付金交付要綱の規定に基づき、既設エレベーターの防災対策改修を特に重点的・緊急的に実施する必要がある区域として静岡県全域を指定し、防災対策改修の実施に当たり、国の交付金の活用を可能としている。

5. 地震時における道路の通行の確保

県の広域受援計画に位置付けられた緊急輸送ルート等や、県や市町の地域防災計画に位置付けられた緊急輸送路・避難路は、地震後の避難・救急・消火・緊急物資の輸送機能等を担う重要な道路であり、その沿道建築物の倒壊による道路閉塞を防止し、道路機能を確保していくことは非常に重要である。

(1) 耐震診断義務付け対象道路

防災上特に重要な道路について、沿道建築物が地震によって倒壊することを防止し、自衛隊や消防、警察などの広域応援部隊の緊急車両の通行を確保するとともに、原子力災害による相当多数の県民の円滑な避難が困難になることを防止するため、法第5条第3項第2号の規定に基づき、沿道建築物の所有者に耐震診断の実施及び結果の報告を義務付ける道路を、平成31年4月1日に表4-2のとおり定めた。

また、政令第4条第1号に規定する建築物の耐震診断の結果の報告期限は、令和4年3月31日と定めた。

なお、第2号に規定する組積造の塀については、対象となる塀がないため、報告期限を定めない。

表4-2 耐震診断義務付け対象道路

計 画	法第5条第3項第2号の規定による耐震診断の実施及び結果の報告を義務付ける道路
県の広域受援計画	緊急輸送ルート（東名・新東名のそれぞれのICから県・市町災害対策本部（40拠点）、災害拠点病院（22拠点）、航空搬送拠点（3拠点）を結ぶルート（計65拠点）【別表1参照】
県の浜岡地域原子力災害広域避難計画	PAZ・UPZ内の避難経路【別表2参照】

(2) 耐震化努力義務対象道路

避難路沿道建築物の耐震化を促進するため、法第5条第3項第3号の規定に基づき、建築物の所有者等に耐震化の努力義務を課す道路を、表4-3のとおりとする。

表4-3 耐震化努力義務対象道路

地域防災計画の位置付け	道路の種類	法第5条第3項第3号の規定による耐震化の努力義務を課す道路
県の地域防災計画	緊急輸送路	第1次～第3次の緊急輸送路（（1）の道路を除く）

第5章 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及

建築物の耐震化を促進するためには、建築物の所有者等の防災に対する意識の向上が必要不可欠であり、地震防災対策を自らの問題、地域の問題として意識することができるよう、建築物の地震に対する安全性の向上に関する情報を県民にわかりやすく伝えるとともに、建築物の所有者等が安心して耐震改修を実施できる環境整備に積極的に取り組んでいく。

1. ハザードマップの活用

「静岡県第4次地震被害想定」に関する情報については、「ハザードマップ（震度分布図、液状化危険度図、津波浸水域図等）」として、総合防災アプリ「静岡県防災」や県のホームページで公開しており、戸別訪問等の機会を通じて、発生のおそれがある地震による危険性の程度等について周知・啓発し、知識の普及を図る。

2. 相談体制の整備・情報の充実

本県では、建築相談窓口を、県の本庁（くらし・環境部建築住宅局建築安全推進課）、各土木事務所（建築担当課）、地震防災センター、各地域局等に設置しているほか、市町においても建築担当課又は防災担当課に設置している。

建築物の耐震化に係る技術的な相談については本庁又は各土木事務所、家具の固定等については地震防災センターや各地域局、契約や金銭上のトラブルについての相談は県民生活センターにて対応しており、市町では、建築物の耐震化に係る各種補助事業の申請のほか、住民からの建築相談に応じている。

さらに、ホームページ「耐震ナビ」（<http://www.taishinnavi.pref.shizuoka.jp>）において、建築物の耐震化に必要な情報を公開している。「耐震ナビ」では、想定される地震や各種補助制度について、設計者や施工者だけでなく、県民にもわかりやすく解説している。

また、「建築物防災週間」、「地震防災強化月間」等の各種行事やイベントの機会をとらえ、建築物の耐震診断及び耐震改修に係る出前講座や相談会等を実施している。

3. パンフレット等の作成とその活用

本県では、県広報誌の「県民だより」や市町広報紙等により、木造住宅の耐震診断及び耐震改修に対する補助制度等の紹介を行うとともに、木造住宅の耐震化の流れを説明したパンフレット「『自分の命は自分で守る』今こそ耐震補強を！」、耐震改修工法の選択や耐震改修費用の判断の参考となる「木造住宅耐震リフォーム事例集」、耐震改修に踏み出した方の思いを掲載した「きっかけリーフレット」等を作成し、配布している。

また、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所での3密対策が必要なことから、今後は、地震後の長期にわたる避難生活をイメージできるパンフレットを作成し、地震後に住み慣れた自宅で避難生活を送れるよう、耐震化の必要性を周知していく。また、自宅で避難生活を送るためには、通常より高い耐震性を確保することが望ましいことをあわせて周知していく。

4. リフォームにあわせた耐震改修の誘導

耐震改修の実施に当たっては、リフォーム工事に併せて行うことが費用及び手間を軽減できるという面で有効であるため、リフォームを検討する所有者やリフォーム事業者、不動産仲介業者などに耐震改修の必要性和補助制度を周知し、住宅のリフォームとあわせた耐震改修の実施を促進する。

5. 自主防災組織・地域福祉との連携

地震防災対策の基本は、「自らの命は自ら守る」、「自らの地域は皆で守る」であり、地域が連携して地震対策を講じることが重要である。県内には、町内会ごとに5,171(平成30年4月時点)の自主防災組織があり、市町と連携して防災知識の普及、防災訓練の実施などの活動を継続的に行っている。

今後は、地域防災力を高めるため、市町、町内会、自主防災組織等と連携して、地域から所有者への耐震化の働きかけを進めていく。

また、高齢者世帯が住む住宅の耐震化が遅れていることから、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センター等と連携して、身近な相談者から高齢者世帯への耐震化の働きかけを進めていく。

6. 所有者の状況を踏まえた啓発

(1) 住宅

耐震診断の受診を促進し、耐震補強工事の実施へ誘導していくため、市町と連携して、耐震診断未実施の住宅に対して、診断の申し込みが可能な往復はがきによるダイレクトメールを送付している。

また、耐震化未実施の世帯の多くが高齢者世帯であることから、耐震化に消極的な高齢者世帯に対しては、耐震化の必要性を訴えるため、県は市町とともに一軒一軒戸別に訪問する「ローラー作戦」を実施している。

今後は、住宅耐震化の周知啓発を効果的に実施するとともに、命を守る対策を総合的に推進していくため、アンケート、ダイレクトメール、戸別訪問等により耐震改修に至っていない理由や世帯の状況等を把握して、各世帯の事情に応じて住み替えや命を守る対策も含めて幅広い対策を提案するなど、きめ細かに対応していく。

(2) 特定建築物及び緊急輸送道路等の避難路沿道建築物

特定建築物(大規模建築物を含む)や緊急輸送道路等の避難路沿道建築物の所有者等に対して、耐震化の必要性を周知・啓発するため、毎年度、耐震診断や耐震改修の実施を促すダイレクトメールを送付するとともに、必要に応じて個別訪問を実施し、支援制度等を説明しながら耐震化を促している。

特に大規模建築物については、対象建築物を把握できていることから、耐震化に係る阻害要因や要望等について所有者等と意見交換しながら、耐震化に向けた具体的な方策を所有者等とともに検討していく。

7. 建築関係団体との連携

建築関係団体の活動を通じたプロジェクト「TOUKAI-0」の啓発、推進及び既存木造住宅等の耐震性能の向上により県民の生命、財産の保護を図ることを目的に、平成 15 年度に、県内の民間建築団体による静岡県住宅・建築物耐震化推進協議会（旧静岡県木造住宅耐震化推進協議会）が設立され、住宅・建築物の耐震化を促進している。

今後も、協議会と連携して、県民や事業者への働きかけや市町の相談業務を補完するとともに、耐震化の阻害要因となっている課題の解消など新たな促進策を検討していく。

【協議会における事業】

- ・住宅・建築物の地震対策に関する普及、啓発活動
- ・住宅・建築物の耐震診断、耐震改修の促進
- ・住宅・建築物の耐震に関する研修会、講習会等の開催
- ・耐震関連業務の受託
- ・ブロック塀の安全対策や家具等の転倒防止対策の促進
- ・会員の交流及び業務活性化
- ・震後の被災建築物の復旧・復興活動

第6章 建築物の所有者等に対する耐震診断又は耐震改修の指導等のあり方

1. 耐震診断義務付け対象建築物に対する耐震診断又は耐震改修の指導等の実施

耐震診断義務付け対象建築物については、所管行政庁は、その所有者等に対して、所有する建築物が耐震診断の実施及び耐震診断の結果の報告義務の対象建築物となっている旨の十分な周知を行い、その確実な実施を図る。

法第9条（法附則第3条第3項において準用する場合を含む。）の規定に基づく報告の内容の公表については、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成7年建設省令第28号。以下「規則」という。）第22条（規則附則第3条において準用する場合を含む。）の規定により、所管行政庁は、当該報告の内容をとりまとめた上で公表しなければならないが、当該公表後に耐震改修等により耐震性が確保された建築物については、速やかに公表内容にその旨を付記するなど、耐震改修等に取り組んだ建築物の所有者等に不利益となることのないよう十分に配慮し、丁寧な運用を行っていく。

また、所管行政庁は、報告された耐震診断の結果を踏まえ、当該耐震診断義務付け対象建築物の所有者等に対して、法第12条第1項（規則附則第3条において準用する場合を含む。）の規定に基づく指導及び助言を実施していくとともに、指導に従わない者に対しては同条第2項（規則附則第3条において準用する場合を含む。）の規定に基づき必要な指示を行い、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨をホームページ等により公表していく。

表 6-1 耐震診断義務付け対象建築物

対象建築物の区分	対象建築物の内容	備考
要安全確認計画記載建築物 (法第7条)	防災拠点施設	未指定
	緊急輸送道路等の 避難路沿道建築物	表 4-2 に記載する道路 の沿道の対象建築物
要緊急安全確認大規模建築物 (法附則第3条第1項)	不特定多数の者が利用 する大規模建築物等	表 6-4 参照

2. 法と条例による耐震診断又は耐震改修の指導等の実施（耐震診断義務付け対象建築物を除く）

(1) 法と条例による耐震診断又は耐震改修の指導等の対象建築物

昭和56年5月以前に建築された建築物の所有者等は、法と静岡県地震対策推進条例（以下「条例」という。）により耐震診断及び必要な耐震改修を行うよう努めることとされていることから、法第15条第2項に規定する特定建築物（以下「指示対象建築物」という。）については、所管行政庁は、その所有者等に対して、所有する建築物が指示対象建築物である旨の周知を図るとともに、同条第1項の規定に基づく指導及び助言を実施していく。

さらに、指導に従わない者に対しては同条第2項の規定に基づき必要な指示を行い、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨をホームページ等により公表していく。

法第14条に規定する特定建築物（指示対象建築物を除く。）については、所管行政庁は、その所有者等に対して、法第15条第1項の規定に基づく指導及び助言の実施に努め、また、法第16条第1項に規定する既存耐震不適格建築物についても、同条第2項の規定に基づく指

導及び助言の実施に努める。

なお、法と条例により指導及び助言、指示、公表の対象となる建築物は表 6-2 のとおりである。

表 6-2 法及び条例による耐震診断又は耐震改修の指導等の対象建築物

区分	努力義務	指導及び助言	指示	公表	指導権限を持つ者
法	全ての既存耐震不適格建築物 ^{※1} (法第 16 条ほか)		特定建築物のうち一定の用途・規模 (法第 15 条第 2 項) (表 6-4 参照)	左記の指示を受けた特定建築物のうち、正当な理由がなく、その指示に従わなかった建築物 (法第 15 条第 3 項)	所管行政庁 ^{※4} (法第 2 条第 3 項)
条例	全ての既存建築物 ^{※2} (条例第 15 条)		緊急輸送路、避難路又は避難地等に面する既存建築物 ^{※3} (条例第 15 条第 4 項)	—	知事 ^{※5}

※1 昭和 56 年 5 月 31 日以前の旧耐震基準で建築されたものに限る。

※2 昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された建築物等及び同日において工事中であった建築物

※3 法による指示を行った建築物を除く。

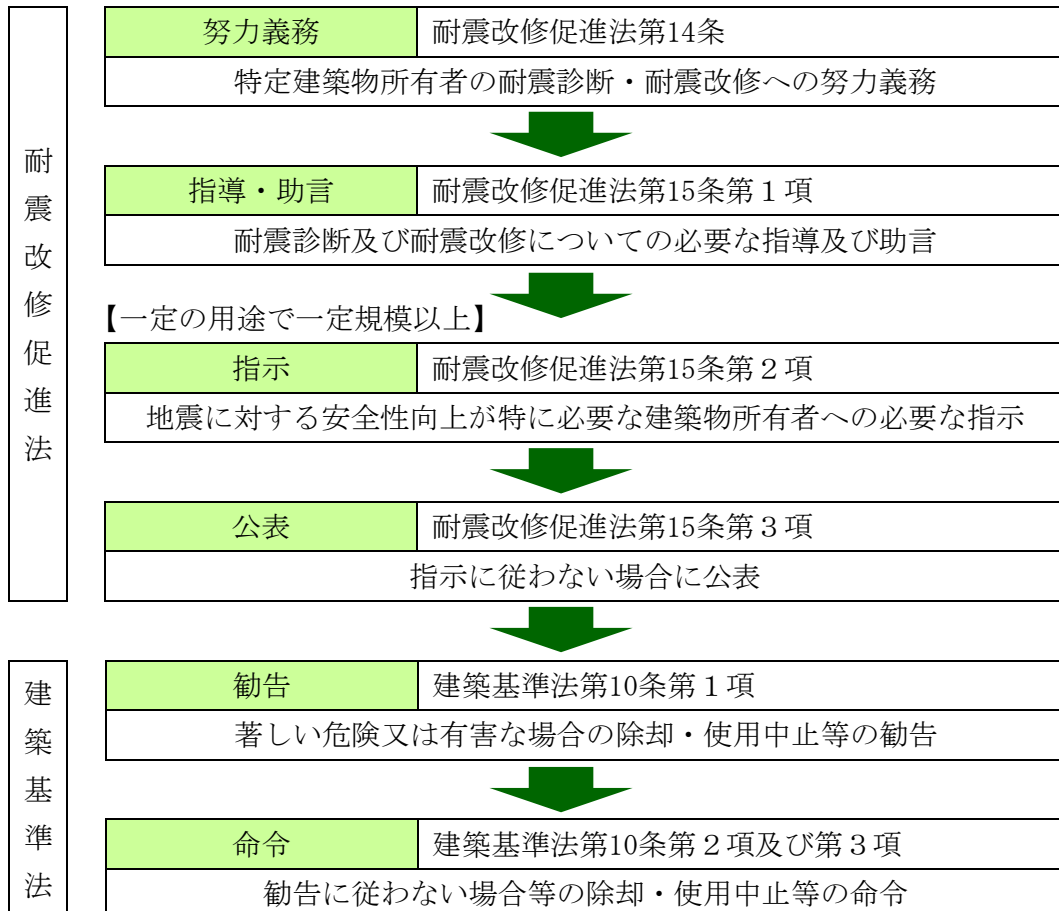
※4 令和 3 年 4 月現在における所管行政庁

(特定行政庁) 県、静岡市、浜松市、沼津市、富士市、焼津市、富士宮市

(限定特定行政庁) 伊東市、三島市、裾野市、御殿場市、藤枝市、島田市、磐田市、袋井市、掛川市、湖西市

※5 所管行政庁である市長に対し、県知事から指導権限を委譲している。

図 6-3 耐震化を促進するための指導・命令等の流れ



(2) 耐震診断又は耐震改修の指導等の方法

ア 指導及び助言の方法

「指導」及び「助言」は、建築物の所有者等に対して、既存建築物の耐震診断又は耐震改修の必要性を説明（啓発文書の送付を含む。）して、耐震診断等の実施を促し、その実施に関し相談に応ずる方法で行う。

また、特に耐震診断等の必要な地域の住民に対しては、パンフレット等を用いて集団的な説明会等の方法でも行う。

イ 指示の方法

「指示」は、指導及び助言に対して、耐震診断又は耐震改修を実施しない場合において、改めてその実施を促したにもかかわらず対応が得られない場合には、具体的に実施すべき事項を明示した指示書を当該建築物の所有者等に対して交付する等の方法で行う。

なお、指示は、指導及び助言したものについてのみできるということではなく、指導及び助言を経なくてもできるものとする。

ウ 指示に従わないときの公表の方法

「公表」は、「正当な理由」がなく耐震診断又は耐震改修の指示に従わないときに行う。なお、当該建築物の所有者等が指示を受けて直ちに指示の内容を実施しない場合であっても、耐震診断や耐震改修の実実施計画を策定し、計画的な診断、改修が確実に行われる見込みがある場合などについては、その計画等を勘案し公表の判断をする。

「公表の方法」については、法に基づく公表であること、県民に広く周知できること、対策に結びつくこと等を考慮する必要があることから、所管行政庁のホームページへの掲載を基本とする。

エ 災害時の拠点となる建築物に対する指導（静岡県の構造耐震判定指標 E_t による指導）

平成 25 年策定の A P 2013 では、「基本理念」及び「基本目標」を次のとおり定めており、これらを達成していくためには、建築物の耐震化の促進が重要である。

【基本理念】：静岡県第 4 次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震・津波対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせることで充実・強化することにより、想定される被害をできる限り軽減すること、「減災」を目指す。

【基本目標】： 1 地震・津波から命を守る
2 被災後の県民の生活を守る
3 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

特に、庁舎、警察署、消防署、病院等の災害時の活動の拠点となる建築物のほか、避難所や災害弱者救護施設等の災害時の県民生活の拠点となる建築物は、地震後も継続して使用できることが必要ことから、「災害時の拠点となる建築物」については、一般建築物より高い耐震性能を確保するため、「静岡県既存建築物の耐震診断・補強計画マニュアル」（（一社）静岡県建築士事務所協会）の規定に基づき $I_s \geq E_t^*$ を満足するよう指導する。

※ I_s ：建築物が保有する耐震性能を表す指標 E_t ：静岡県の構造耐震判定指標

(3) 耐震診断又は耐震改修の指導等を行うべき建築物の選定及びその優先順位

ア 指導及び助言の対象建築物

全ての既存耐震不適格建築物（昭和 56 年 5 月 31 日以前の旧耐震基準で建築されたものに限る。）を指導及び助言の対象とする。

イ 指示の対象建築物

(ア) 耐震診断を指示する建築物

次のいずれかに該当するもので耐震診断を実施していない建築物を指示の対象とする。

- ・ 法第 15 条第 2 項の規定の適用を受ける特定建築物（表 6-4 参照）
- ・ 条例第 15 条第 4 項の規定による緊急輸送路、避難路又は避難地等に面する既存建築物

耐震診断の指示を行う建築物の優先順位

原則として、表 6-5 の「用途」欄の「(1)災害時の拠点となる建築物」、「(2)不特定多数の者が利用する建築物」、「(3)危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物」、「(4)全ての用途」の順とする。

(イ) 耐震改修を指示する建築物

「(ア) 耐震診断を指示する建築物」のうち、次のいずれかに該当するもので耐震改修を実施していない建築物を指示の対象とする。

- ・ 耐震性能がランクⅢの建築物
- ・ 耐震性能がランクⅡの公共建築物

（ランクⅡ、Ⅲについては、表 6-6 を参照）

耐震改修の指示を行う建築物の優先順位

原則として、表 6-5 の「用途」欄の「(1)災害時の拠点となる建築物」、「(2)不特定多数の者が利用する建築物」、「(3)危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物」、「(4)全ての用途」の順とし、同じ用途の場合は、耐震性能が低いものを優先する。

ウ 公表の対象建築物

(ア) 耐震診断の指示に従わないために公表する建築物

昭和 46 年に改正された建築基準法の構造基準を満足していない建築物*（以下「昭和 46 年以前の建築物」という。）で耐震診断の指示に従わなかったものを公表の対象とする。

※阪神・淡路大震災建築震災調査委員会の報告により、建築年と被害状況との関係から昭和 46 年以前の建築物の被害率が極めて高いことが報告されているため。

公表する建築物の優先順位

原則として、表 6-5 の「用途」欄の「(1)災害時の拠点となる建築物」、「(2)不特定多数の者が利用する建築物」、「(3)危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物」の順とする。

(イ) 耐震改修の指示に従わないために公表する建築物

次のいずれかに該当するもので耐震改修の指示に従わなかった特定建築物を公表の対象とする。

- ・耐震性能がランクⅢの「(1)災害時の拠点となる建築物」
- ・耐震性能がランクⅢの② ($I_s/E_T < 0.3$ 又は $I_s < 0.3$) の「(2)不特定多数の者が利用する建築物」及び「(3)危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物」

公表する建築物の優先順位

原則として、表 6-5 の「用途」欄の「(1)災害時の拠点となる建築物」、「(2)不特定多数の者が利用する建築物」、「(3)危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物」の順とし、同じ用途の場合は、耐震性能が低いものを優先する。

エ 建築基準法による勧告又は命令等の実施

建築基準法第 10 条では、同法第 6 条第 1 項第 1 号に掲げる建築物その他政令で定める建築物（同法第 3 条第 2 項の規定により第 2 章の規定又はこれに基づく命令若しくは条例の規定を受けないものに限る。）について、構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性について著しく保安上危険であると認められる建築物（建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項第 1 第 1 号又は第 2 号の規定により構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性を評価した結果、地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高いと判断された建築物をいう。）については、速やかに建築基準法第 10 条第 3 項の規定に基づく命令を、また、損傷、腐食その他の劣化が進み、そのまま放置すれば著しく保安上危険となると認められる建築物については、保安上必要な措置をとることを同条第 1 項の規定に基づく勧告や同条第 2 項の規定に基づく命令ができるとしている。

本県では、原則として、耐震改修の指示に従わなかったことにより公表した建築物で、建築基準法第 6 条第 1 項第 1 号に掲げる建築物又は階数が 5 以上で延床面積が 1,000 m²を超えるもののうち、震度 5 強程度の地震で倒壊する恐れのある耐震性能ランクⅢの② ($I_s/E_T < 0.3$ 又は $I_s < 0.3$) の建築物に対して、同条第 1 項の規定に基づき耐震改修の実施を勧告し、当該対象建築物の所有者等が必要な対策をとらなかった場合には同条第 2 項の規定に基づく命令を検討していく。

表 6-4 特定建築物の一覧表

法令		用途	特定既存耐震不適建築物（法第 14 条） （要安全確認計画記載建築物を除く。）				
法第 14 条	政令第 6 条第 2 項		指導・助言対象 （法 15 条第 1 項） ※1 法 12 条第 1 項	指示対象 （法第 15 条第 2 項） ※1 法第 12 条第 2 項	耐震診断義務付 け対象※2 （法附則第 3 条）		
第 1 号	第 1 号	幼稚園、保育所	階数 2 以上かつ 500 m ² 以上	階数 2 以上かつ 750 m ² 以上	階数 2 以上かつ 1,500 m ² 以上		
	第 2 号	小学校等	小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校	階数 2 以上かつ 1,000 m ² 以上 *屋内運動場の面積を含む	階数 2 以上かつ 1,500 m ² 以上 *屋内運動場の面積を含む	階数 2 以上かつ 3,000 m ² 以上 *屋内運動場の面積を含む	
		老人ホーム、老人短期入所施設、福祉ホームその他これらに類するもの 老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの	階数 2 以上かつ 1,000 m ² 以上	階数 2 以上かつ 2,000 m ² 以上	階数 2 以上かつ 5,000 m ² 以上		
	第 3 号	学校	幼稚園、第 2 号以外の学校	階数 3 以上かつ 1,000 m ² 以上	階数 3 以上かつ 2,000 m ² 以上	階数 3 以上かつ 5,000 m ² 以上	
		ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設					
		病院、診療所					
		劇場、観覧場、映画館、演芸場					
		集会場、公会堂					
		展示場					
		卸売市場					
		百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗	階数 3 以上かつ 2,000 m ² 以上				階数 3 以上かつ 5,000 m ² 以上
		ホテル、旅館					
		賃貸住宅（共同住宅に限る。）、寄宿舍、下宿					
		事務所					
		博物館、美術館、図書館	階数 3 以上かつ 2,000 m ² 以上				階数 3 以上かつ 5,000 m ² 以上
		遊技場					
	公衆浴場						
	飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの 理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗	階数 3 以上かつ 2,000 m ² 以上	階数 3 以上かつ 5,000 m ² 以上				
	工場						
	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの 自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設 保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物						
第 4 号	体育館（一般公共の用に供されるもの）	階数 1 以上かつ 1,000 m ² 以上	階数 1 以上かつ 2,000 m ² 以上	階数 1 以上かつ 5,000 m ² 以上			
第 2 号	第 7 条第 1 項	危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物	政令第 7 条第 2 項で定める数量以上の危険物を貯蔵、処理する全ての建築物	500 m ² 以上	5,000 m ² 以上かつ、敷地境界線から一定距離以内に存する建築物		
第 3 号	—	避難路沿道建築物	耐震改修促進計画で指定する避難路沿道建築物であって、政令第 4 条で定める高さを超える建築物	—	同左のうち、特に重要な避難路沿道建築物※1		
—	—	防災拠点である建築物	—	—	病院、官公署、災害応急対策に必要な施設等の建築物※1		

※1：要安全確認計画記載建築物（法第 7 条）

※2：要緊急安全確認大規模建築物

表 6-5 耐震診断又は耐震改修の指示等を行う建築物

法・条例	用途			指示する建築物	公表する建築物 (指示したものに限り)	建築基準法に基づき 勧告・命令する建築物 (原則、公表したものに限り)		
法第15条第2項の特定既存不適格建築物	(1) 災害時の拠点となる建築物	ア	災害応急対策全般の企画立案、調整等を行う施設	診断	法第15条第2項の特定建築物	昭和46年以前の建築物	—	
		イ	住民の避難所等として使用される施設					小・中学校、義務教育学校、特別支援学校
								体育館
								幼稚園、保育所など
		ウ	救急医療等を行う施設					病院、診療所
	エ	災害時要援護者を保護、入所している施設	老人ホーム、老人短期入所施設、児童厚生施設、福祉ホーム等					
	オ	交通の拠点となる施設	車両の停車場又は船舶、航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの					
	(2) 不特定多数の者が利用する建築物			百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗	診断	法第15条第2項の特定建築物	昭和46年以前の建築物	—
				ホテル・旅館				
				集会場・公会堂				
				劇場、観覧場、映画館、演芸場				
博物館、美術館、図書館								
展示場								
飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ等								
理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行等								
遊技場								
ボーリング場、スケート場、水泳場等								
公衆浴場								
自動車車庫又は自転車の停留又は駐車のための施設								
(3) 危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物		—	改修	ランクⅢの建築物又はランクⅡの公共建築物	ランクⅢの建築物のうち $I_s/E_T < 0.3$ 又は $I_s < 0.3$ の建築物	ランクⅢの建築物のうち $I_s/E_T < 0.3$ 又は $I_s < 0.3$ の建築物*		
条例第15条第4項の建築物	(4) 全ての用途		緊急輸送路等沿いの既存建築物	診断				
			ランクⅢの建築物又はランクⅡの公共建築物	改修				

*建築基準法第6条第1項第1号に掲げる建築物又は階数が5以上で延べ面積が1,000㎡を超えるものに限る。

表 6-6 各ランクの建築物の耐震性能

区 分	最大クラスの地震に対する耐震性能	基準
ランクⅡ	想定される南海トラフ巨大地震等の最大クラスの地震*に対して、耐震性能がやや劣る建物。 倒壊する危険性は低いが、かなりの被害を受けることも想定される。	$I_s/E_T < 1.0$ かつ $I_s \geq 0.6$
ランクⅢ	① 想定される南海トラフ巨大地震等の最大クラスの地震に対して、耐震性能が劣る建物。	$I_s/E_T < 1.0$ かつ $I_s < 0.6$
	② 倒壊する危険性があり、大きな被害を受けることが想定される。	$I_s/E_T < 0.3$ 又は $I_s < 0.3$

※静岡県第4次地震被害想定で想定するレベル2の地震

3. 法と条例による耐震診断又は耐震改修の指導等、建築基準法による勧告又は命令についての所管行政庁との連携

県は、所管行政庁が優先的に指導等を行うべき建築物の選定及び実施、公表について、所管行政庁と連携して行う。

また、建築基準法の勧告、命令についても、その実施に当たって、明確な根拠が必要となることから所管行政庁と連携して行う。

第7章 その他耐震診断及び耐震改修の促進に関し必要な事項

1. 市町が定める耐震改修促進計画

法第6条第1項では、市町における耐震改修促進計画の策定は任意となっているが、巨大地震の発生の切迫性が指摘されている本県において、住宅及び建築物の耐震化の促進がより一層求められていることから、平成19年度末までに全ての市町において計画を策定しており、その後、平成28年4月の県の第2期計画の策定に伴い、各市町においても当初計画の改定や第2期計画の策定を行っている。

各市町の計画についても県と同じく、令和2年度末で計画期間が満了することから、各市町の耐震化の現状や課題、国の基本方針や県の第3期計画の内容を踏まえ、新たな耐震改修促進計画を策定するよう促していく。

また、計画の策定に当たっては、市町の関係部署等と連携するとともに、各地域の実情に合わせ、必要に応じて優先的に耐震化に着手すべき建築物や優先的に耐震化すべき区域を設定するものとする。

耐震化を促進するには、県の努力だけでは困難であるので、県と市町が連携して、国の支援制度を県民の誰もが利用できるように事業を推進する。

2. 公共建築物の耐震化の取組

公共建築物については、不特定多数の者の利用が見込まれるほか、地震発生時には災害応急対策の実施拠点や避難所になるなど、防災拠点としても重要な役割を果たしている。そこで、円滑な災害応急対策を実施するためには、防災拠点となる庁舎、消防署、病院、避難所となる学校施設などの公共建築物の耐震化が非常に重要である。

本県では、市町とともに学校、庁舎等の公共建築物について、耐震診断を行い、その結果等を公表するとともに、具体的な耐震化の目標と耐震化計画を策定することにより、積極的に耐震化の促進に取り組んでいる。

県が所有する公共建築物（以下「県有建築物」という。）については、耐震性能に係るリストを平成16年4月に公表し、耐震性が不足する県有建築物について計画的に耐震化を進めるため、耐震化の実施方法等を定めた耐震化計画を平成17年2月に策定している。

平成30年4月1日現在において、県有建築物の耐震化率は表7-1のとおり99.6%（県が想定している南海トラフ巨大地震等の最大クラスの地震（レベル2）に対する耐震化率）である。この最大クラスの地震に対して耐震性能がやや劣るランクⅡ、耐震性能が劣るランクⅢの建築物、計12棟については、施設の状況に応じて速やかに移転、解体、建替え等を実施していく。

なお、市町においても、平成18年度末までに全ての市町において耐震性能に係るリストを公表しているとともに、平成27年度末までに全ての市町において耐震化計画を策定しており、今後も耐震化計画に沿って市町有建築物の耐震化を進めていくものとする。

表 7-1 県有建築物の耐震性能（平成 30 年 4 月 1 日現在）

建築物の用途	最大クラスの地震に対する耐震性能を表すランク※ ¹				未診断	計
	I		II	III		
	Ia	Ib				
(1) 災害時の拠点となる建築物	927 棟	178 棟	0 棟	0 棟	0 棟	1,105 棟
(2) 多数の者が利用する建築物	702 棟	301 棟	1 棟	0 棟	0 棟	1,004 棟
(3) 県営住宅	42 棟	555 棟	0 棟	0 棟	0 棟	597 棟
(4) その他の主要な建築物	67 棟	49 棟	3 棟	8 棟	0 棟	127 棟
計	1,738 棟	1,083 棟	4 棟	8 棟	0 棟	2,833 棟
構成割合	61.3%	38.2%	0.1%	0.3%	0.0%	100%
最大クラスの地震に対する耐震化率※ ²	99.6%					
(参考)建築基準法上の耐震化率※ ³	99.7%					

※¹ 南海トラフ巨大地震等の最大クラスの地震（レベル 2）に対する耐震性能を表すランクは本県が独自に定めたもの（平成 30 年 10 月公表資料では「東海地震に対する耐震性能」と表記）

※² 最大クラスの地震に対して耐震性を有するとされる建築物はランク I

※³ 建築基準法上で耐震性を有するとされる建築物はランク I とランク II

3. その他（今後取り組むべき事項）

（1）災害ハザードエリアを踏まえた防災まちづくりと連携した建替えの促進

近年の頻発・激甚化する自然災害に的確に対応するため、令和 2 年 6 月に「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」が制定され、災害ハザードエリアにおける開発抑制、移転の促進、立地適正化計画と防災との連携強化など、安全なまちづくりのための総合的な対策を講じることとなった。

がけ地近接等危険住宅移転事業が活用できる災害ハザードエリアにおける耐震性のない住宅については、がけ地近接等危険住宅移転事業の積極的な活用を働き掛け、移転を促進する。

また、出水等のその他の災害については、国の動向を注視し、耐震性のない住宅の移転（別地建替え）に、木造住宅建替助成事業を活用できるよう、国へ要望していくとともに、耐震性のない住宅の除却制度の創設を市町に働き掛けていく。

表 7-2 災害ハザードエリアの種類

規制等	区域	県内箇所数 (R2.4 時点)	既存住宅対策の方向性
災害レッドゾーン			
都市計画区域全域で、自己居住用住宅以外の開発を原則禁止 (R4.4 施行予定)	地すべり防止区域(地すべり等防止法)	77 箇所	ハード対応
	急傾斜地崩壊危険区域(急傾斜地法)	1,277 箇所	
	災害危険区域(建築基準法) 1号指定 = 急傾斜地崩壊危険区域		
	災害危険区域(建築基準法) 2号指定 = がけ地、津波、高潮、出水等	142 箇所 (がけ地)	ソフト対応 (移転)
	土砂災害特別警戒区域(土砂災害防止法)	15,314 箇所	※がけ近事業

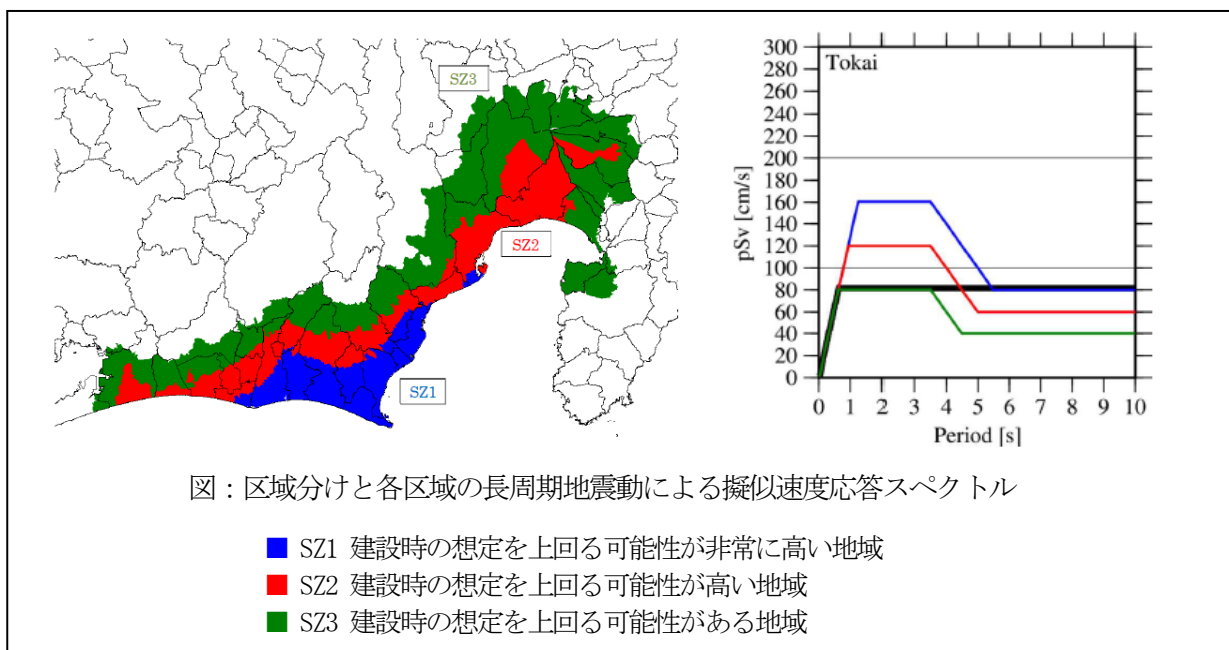
規制等	区域	県内箇所数 (R2.4時点)	既存住宅対 策の方向性
災害イエローゾーン			
警戒避難体制の確保のため、行政が災害リスク情報の提供等を実施(建築や開発行為等の規制なし)	浸水想定区域(水防法)	61 河川	ソフト対応 (警戒避難)
	土砂災害警戒区域(土砂災害防止法)	18,215 箇所	
	津波災害警戒区域(津波防災法)	6 市町	
浸水ハザードエリア等 (R4.4 施行予定)			
市街化調整区域における建築物の開発許可を厳格化(安全上及び避難上の対策を許可条件に追加)	浸水想定区域(水防法)のうち、災害時に人命に危険を及ぼす可能性の高いエリア*	河川部局で 検討中	「水災害対策とまちづくりの連携のあり方検討会」で 検討中
	※改正予定の都計法施行令や技術的助言で基準を提示する予定		
	その他災害の発生するおそれのある区域		

(2) 長周期地震動への対策

軟弱な堆積層で覆われている地域では、地盤の固有周期に応じて地震波の長周期成分が増幅され、継続時間が長くなることが確認されており、特に高層建築物や免震建築物は、固有周期が長く、長周期地震動により共振し、被害を受けるおそれが想定されている。

本県では、平成28年の国の技術的助言に基づき指定された県内の対象区域(SZ1、SZ2、SZ3)の対象建築物を把握しており、公共建築物については率先して対策を実施していくとともに、特に対策が必要とされるSZ1及びSZ2の区域内の民間建築物に対するフォローアップを他特定行政庁と継続的に行い、所有者に対し詳細診断や対策工事の啓発を行っていく。

図7-3 長周期地震動対策の対象区域



別表 1 緊急輸送ルート一覧表

地域	賀茂地域		
種別	県本部・方面本部、市町本部		
拠点名	静岡県賀茂危機管理庁舎	下田市役所	東伊豆町役場
東名	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道・修善寺道路・天城北道路)</p> <p>伊豆市矢熊地内(月ヶ瀬IC)</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>賀茂郡河津町下佐ヶ野地内(下佐ヶ野交差点)</p> <p>↓ (主)下佐ヶ野谷津線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ 河津町道鍛冶屋沢線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>下田市東本郷一丁目地内(中島橋交差点)</p> <p>↓ 国道136号</p> <p>下田市敷根地内(本郷西交差点)</p> <p>↓ 下田市道敷根1号線</p> <p>【終点】静岡県賀茂危機管理庁舎</p>	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道・修善寺道路・天城北道路)</p> <p>伊豆市矢熊地内(月ヶ瀬IC)</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>賀茂郡河津町下佐ヶ野地内(下佐ヶ野交差点)</p> <p>↓ (主)下佐ヶ野谷津線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ 河津町道鍛冶屋沢線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>【終点】下田市役所</p>	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道・修善寺道路・天城北道路)</p> <p>伊豆市矢熊地内(月ヶ瀬IC)</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>賀茂郡河津町下佐ヶ野地内(下佐ヶ野交差点)</p> <p>↓ (主)下佐ヶ野谷津線</p> <p>賀茂郡河津町谷津地内(谷津交差点)</p> <p>↓ 国道135号</p> <p>賀茂郡東伊豆町稲取地内</p> <p>↓ (一)稲取停車場線</p> <p>賀茂郡東伊豆町稲取地内</p> <p>↓ 東伊豆町道稲取停車場線</p> <p>賀茂郡東伊豆町稲取地内(稲取駅入口交差点)</p> <p>↓ (一)稲取港線</p> <p>賀茂郡東伊豆町稲取地内</p> <p>↓ 東伊豆町道海岸線</p> <p>【終点】東伊豆町役場</p>
新東名	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道・修善寺道路・天城北道路)</p> <p>伊豆市矢熊地内(月ヶ瀬IC)</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>賀茂郡河津町下佐ヶ野地内(下佐ヶ野交差点)</p> <p>↓ (主)下佐ヶ野谷津線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ 河津町道鍛冶屋沢線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>下田市東本郷一丁目地内(中島橋交差点)</p> <p>↓ 国道136号</p> <p>下田市敷根地内(本郷西交差点)</p> <p>↓ 下田市道敷根1号線</p> <p>【終点】静岡県賀茂危機管理庁舎</p>	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道・修善寺道路・天城北道路)</p> <p>伊豆市矢熊地内(月ヶ瀬IC)</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>賀茂郡河津町下佐ヶ野地内(下佐ヶ野交差点)</p> <p>↓ (主)下佐ヶ野谷津線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ 河津町道鍛冶屋沢線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>【終点】下田市役所</p>	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道・修善寺道路・天城北道路)</p> <p>伊豆市矢熊地内(月ヶ瀬IC)</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>賀茂郡河津町下佐ヶ野地内(下佐ヶ野交差点)</p> <p>↓ (主)下佐ヶ野谷津線</p> <p>賀茂郡河津町谷津地内(谷津交差点)</p> <p>↓ 国道135号</p> <p>賀茂郡東伊豆町稲取地内</p> <p>↓ (一)稲取停車場線</p> <p>賀茂郡東伊豆町稲取地内</p> <p>↓ 東伊豆町道稲取停車場線</p> <p>賀茂郡東伊豆町稲取地内(稲取駅入口交差点)</p> <p>↓ (一)稲取港線</p> <p>賀茂郡東伊豆町稲取地内</p> <p>↓ 東伊豆町道海岸線</p> <p>【終点】東伊豆町役場</p>

地域	賀茂地域		
種別	県本部・方面本部、市町本部		
拠点名	河津町役場	南伊豆町役場	松崎町役場
東名	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道・修善寺道路・天城北道路)</p> <p>伊豆市矢熊地内(月ヶ瀬IC)</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>賀茂郡河津町下佐ヶ野地内(下佐ヶ野交差点)</p> <p>↓ (主)下佐ヶ野谷津線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ (主)下佐ヶ野谷津線</p> <p>【終点】河津町役場</p>	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道・修善寺道路・天城北道路)</p> <p>伊豆市矢熊地内(月ヶ瀬IC)</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>賀茂郡河津町下佐ヶ野地内(下佐ヶ野交差点)</p> <p>↓ (主)下佐ヶ野谷津線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ 河津町道鍛冶屋沢線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>下田市東本郷一丁目地内(中島橋交差点)</p> <p>↓ 国道136号</p> <p>下田市敷根地内(本郷西交差点)</p> <p>↓ 下田市道敷根1号線</p> <p>下田市旧岡方村地内</p> <p>↓ (一)下田南伊豆線</p> <p>賀茂郡南伊豆町上賀茂地内(上賀茂交差点)</p> <p>↓ (一)南伊豆松崎線</p> <p>【終点】南伊豆町役場</p>	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道・修善寺道路・天城北道路)</p> <p>伊豆市矢熊地内(月ヶ瀬IC)</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>賀茂郡河津町下佐ヶ野地内(下佐ヶ野交差点)</p> <p>↓ (主)下佐ヶ野谷津線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ 河津町道鍛冶屋沢線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>下田市箕作地内(箕作交差点)</p> <p>↓ (主)下田松崎線</p> <p>松崎町江奈地内(宮の前橋交差点)</p> <p>↓ 松崎町道宮前橋新川橋1号線</p> <p>【終点】松崎町役場</p>
新東名	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道・修善寺道路・天城北道路)</p> <p>伊豆市矢熊地内(月ヶ瀬IC)</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>賀茂郡河津町下佐ヶ野地内(下佐ヶ野交差点)</p> <p>↓ (主)下佐ヶ野谷津線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ (主)下佐ヶ野谷津線</p> <p>【終点】河津町役場</p>	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道・修善寺道路・天城北道路)</p> <p>伊豆市矢熊地内(月ヶ瀬IC)</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>賀茂郡河津町下佐ヶ野地内(下佐ヶ野交差点)</p> <p>↓ (主)下佐ヶ野谷津線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ 河津町道鍛冶屋沢線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>下田市東本郷一丁目地内(中島橋交差点)</p> <p>↓ 国道136号</p> <p>下田市敷根地内(本郷西交差点)</p> <p>↓ 下田市道敷根1号線</p> <p>下田市旧岡方村地内</p> <p>↓ (一)下田南伊豆線</p> <p>賀茂郡南伊豆町上賀茂地内(上賀茂交差点)</p> <p>↓ (一)南伊豆松崎線</p> <p>【終点】南伊豆町役場</p>	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道・修善寺道路・天城北道路)</p> <p>伊豆市矢熊地内(月ヶ瀬IC)</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>賀茂郡河津町下佐ヶ野地内(下佐ヶ野交差点)</p> <p>↓ (主)下佐ヶ野谷津線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ 河津町道鍛冶屋沢線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>下田市箕作地内(箕作交差点)</p> <p>↓ (主)下田松崎線</p> <p>松崎町江奈地内(宮の前橋交差点)</p> <p>↓ 松崎町道宮前橋新川橋1号線</p> <p>【終点】松崎町役場</p>

地域	賀茂地域	東部地域	
種別	県本部・方面本部、市町本部		
拠点名	西伊豆町役場	東部総合庁舎	沼津市役所
東名	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道・修善寺道路・天城北道路)</p> <p>伊豆市矢熊地内(月ヶ瀬IC)</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>賀茂郡河津町下佐ヶ野地内(下佐ヶ野交差点)</p> <p>↓ (主)下佐ヶ野谷津線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ 河津町道鍛冶屋沢線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>下田市箕作地内(箕作交差点)</p> <p>↓ (主)下田松崎線</p> <p>松崎町江奈地内(宮の前橋交差点)</p> <p>↓ 国道136号</p> <p>賀茂郡西伊豆町仁科大浜地内</p> <p>↓ 西伊豆町道浜新道線</p> <p>【終点】西伊豆町役場</p>	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ (主)沼津インター線</p> <p>沼津市岡宮地内(沼津I.C南交差点)</p> <p>↓ 国道246号</p> <p>沼津市大岡地内(上石田交差点)</p> <p>↓ 国道1号</p> <p>沼津市共栄町地内(共栄町交差点)</p> <p>↓ 沼津市道0228-01号線</p> <p>沼津市杉崎町地内(杉崎町交差点)</p> <p>↓ 沼津市道0103号線</p> <p>沼津市高島本町地内</p> <p>↓ 沼津市道3519号線</p> <p>【終点】東部総合庁舎</p>	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ (主)沼津インター線</p> <p>沼津市岡宮地内(沼津I.C南交差点)</p> <p>↓ 国道246号</p> <p>沼津市大岡地内(上石田交差点)</p> <p>↓ 国道1号</p> <p>沼津市共栄町地内(共栄町交差点)</p> <p>↓ 沼津市道0228-01号線</p> <p>沼津市杉崎町地内(杉崎町交差点)</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>【終点】沼津市役所</p>
新東名	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道・修善寺道路・天城北道路)</p> <p>伊豆市矢熊地内(月ヶ瀬IC)</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>賀茂郡河津町下佐ヶ野地内(下佐ヶ野交差点)</p> <p>↓ (主)下佐ヶ野谷津線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ 河津町道鍛冶屋沢線</p> <p>賀茂郡河津町峰地内</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>下田市箕作地内(箕作交差点)</p> <p>↓ (主)下田松崎線</p> <p>松崎町江奈地内(宮の前橋交差点)</p> <p>↓ 国道136号</p> <p>賀茂郡西伊豆町仁科大浜地内</p> <p>↓ 西伊豆町道浜新道線</p> <p>【終点】西伊豆町役場</p>	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>沼津市足高地内</p> <p>↓ (一)足高三枚橋線</p> <p>沼津市岡宮地内</p> <p>↓ (主)沼津インター線</p> <p>沼津市岡宮地内(沼津I.C南交差点)</p> <p>↓ 国道246号</p> <p>沼津市大岡地内(上石田交差点)</p> <p>↓ 国道1号</p> <p>沼津市共栄町地内(共栄町交差点)</p> <p>↓ 沼津市道0228-01号線</p> <p>沼津市杉崎町地内(杉崎町交差点)</p> <p>↓ 沼津市道0103号線</p> <p>沼津市高島本町地内</p> <p>↓ 沼津市道3519号線</p> <p>【終点】東部総合庁舎</p>	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>沼津市足高地内</p> <p>↓ (一)足高三枚橋線</p> <p>沼津市岡宮地内</p> <p>↓ (主)沼津インター線</p> <p>沼津市岡宮地内(沼津I.C南交差点)</p> <p>↓ 国道246号</p> <p>沼津市大岡地内(上石田交差点)</p> <p>↓ 国道1号</p> <p>沼津市共栄町地内(共栄町交差点)</p> <p>↓ 沼津市道0228-01号線</p> <p>沼津市杉崎町地内(杉崎町交差点)</p> <p>↓ 国道414号</p> <p>【終点】沼津市役所</p>

地域	東部地域		
種別	県本部・方面本部、市町本部		
拠点名	熱海市役所	三島市役所	富士宮市役所
東名	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ 国道1号（東駿河湾環状道路）</p> <p>三島市大場地内 （大場・函南IC交差点）</p> <p>↓ 国道136号</p> <p>田方郡函南町大土肥地内 （熱函入口交差点）</p> <p>↓ （主）熱海函南線</p> <p>【終点】熱海市役所</p>	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ 国道1号（東駿河湾環状道路）</p> <p>三島市塚原新田地内 （三島塚原I.C交差点）</p> <p>↓ 国道1号</p> <p>三島市東本町二丁目地内 （南二日町I.C交差点）</p> <p>↓ （主）三島裾野線</p> <p>【終点】三島市役所</p>	<p>【起点】富士IC</p> <p>↓ 国道139号</p> <p>富士宮市小泉地内 （東高前交差点）</p> <p>↓ 富士宮市道西小泉町線</p> <p>富士宮市小泉地内</p> <p>↓ （主）富士富士宮由比線</p> <p>富士宮市矢立町地内 （市役所北交差点）</p> <p>↓ 富士宮市道東新町田中線</p> <p>【終点】富士宮市役所</p>
新東名	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号（東駿河湾環状道路）</p> <p>三島市大場地内 （大場・函南IC交差点）</p> <p>↓ 国道136号</p> <p>田方郡函南町大土肥地内 （熱函入口交差点）</p> <p>↓ （主）熱海函南線</p> <p>【終点】熱海市役所</p>	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号（東駿河湾環状道路）</p> <p>三島市塚原新田地内 （三島塚原I.C交差点）</p> <p>↓ 国道1号</p> <p>三島市東本町二丁目地内 （南二日町I.C交差点）</p> <p>↓ （主）三島裾野線</p> <p>【終点】三島市役所</p>	<p>【起点】新富士IC</p> <p>↓ 国道139号</p> <p>富士宮市小泉地内 （東高前交差点）</p> <p>↓ 富士宮市道西小泉町線</p> <p>富士宮市小泉地内</p> <p>↓ （主）富士富士宮由比線</p> <p>富士宮市矢立町地内 （市役所北交差点）</p> <p>↓ 富士宮市道東新町田中線</p> <p>【終点】富士宮市役所</p>

地域	東部地域		
種別	県本部・方面本部、市町本部		
拠点名	伊東市役所	富士市役所	御殿場市役所
東名	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ 国道1号（東駿河湾環状道路）</p> <p>田方群函南町間宮地内（函南塚本IC）</p> <p>↓ 国道136号（伊豆中央道・修善寺道路）</p> <p>伊豆市修善寺地内（横瀬交差点）</p> <p>↓ （主）伊東修善寺線</p> <p>伊東市宮川町二丁目地内（和泉入口交差点）</p> <p>↓ 伊東市道泉・城星線</p> <p>伊東市岡地内</p> <p>↓ 伊東市道赤坂線</p> <p>伊東市玖須美元和田地内（赤坂交差点）</p> <p>↓ 国道135号</p> <p>伊東市大原一丁目地内</p> <p>↓ 伊東市道大原・竹の内線</p> <p>【終点】伊東市役所</p>	<p>【起点】富士IC</p> <p>↓ （一）田子浦港富士インター線</p> <p>富士市青島町地内（中央公園東交差点）</p> <p>↓ 富士市道臨港富士線</p> <p>【終点】富士市役所</p>	<p>【起点】御殿場IC（第一出口）</p> <p>↓ （一）御殿場箱根線</p> <p>御殿場市東田中地内</p> <p>↓ 御殿場市道東部幹線</p> <p>御殿場市新橋地内（鮎沢交差点）</p> <p>↓ 国道138号</p> <p>【終点】御殿場市役所</p>
			<p>【起点】御殿場IC（第二出口）</p> <p>↓ 国道138号</p> <p>【終点】御殿場市役所</p>
新東名	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号（東駿河湾環状道路）</p> <p>田方群函南町間宮地内（函南塚本IC）</p> <p>↓ 国道136号（伊豆中央道・修善寺道路）</p> <p>伊豆市修善寺地内（横瀬交差点）</p> <p>↓ （主）伊東修善寺線</p> <p>伊東市宮川町二丁目地内（和泉入口交差点）</p> <p>↓ 伊東市道泉・城星線</p> <p>伊東市岡地内</p> <p>↓ 伊東市道赤坂線</p> <p>伊東市玖須美元和田地内（赤坂交差点）</p> <p>↓ 国道135号</p> <p>伊東市大原一丁目地内</p> <p>↓ 伊東市道大原・竹の内線</p> <p>【終点】伊東市役所</p>	<p>【起点】新富士IC</p> <p>↓ 国道139号</p> <p>富士市伝法地内</p> <p>↓ （一）田子浦港富士インター線</p> <p>富士市青島町地内（中央公園東交差点）</p> <p>↓ 富士市道臨港富士線</p> <p>【終点】富士市役所</p>	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号（東駿河湾環状道路）</p> <p>駿東郡長泉町南一色地内（長泉I.C交差点）</p> <p>↓ 国道246号</p> <p>御殿場市萩原地内（萩原北交差点）</p> <p>↓ 国道138号</p> <p>【終点】御殿場市役所</p>

地域	東部地域		
種別	県本部・方面本部、市町本部		
拠点名	裾野市役所	伊豆市役所	伊豆の国市役所
東名	<p>【起点】裾野IC</p> <p>↓ (主)裾野インター線 裾野市御宿地内 (裾野I.C入口交差点)</p> <p>↓ 国道246号 裾野市千福地内 (千福交差点)</p> <p>↓ (主)富士裾野線※ 裾野市佐野地内 (佐野交差点)</p> <p>↓ (一)沼津小山線</p> <p>【終点】裾野市役所</p>	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路) 田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道・修善寺道路) 伊豆市修善寺地内 (湯川橋交差点)</p> <p>↓ 伊豆市道横瀬大平線</p> <p>【終点】伊豆市役所</p>	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路) 田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道) 伊豆の国市小坂地内 (長岡IC交差点)</p> <p>↓ (一)伊豆長岡三津線</p> <p>【終点】伊豆の国市役所</p>
新東名	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路) 駿東郡長泉町南一色地内 (長泉I.C交差点)</p> <p>↓ 長泉町道820号線 駿東郡長泉町南一色地内</p> <p>↓ 長泉町道納米里城山足高線 駿東郡長泉町納米里地内 (納米里交差点)</p> <p>↓ (一)沼津小山線※</p> <p>【終点】裾野市役所</p>	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路) 田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道・修善寺道路) 伊豆市修善寺地内 (湯川橋交差点)</p> <p>↓ 伊豆市道横瀬大平線</p> <p>【終点】伊豆市役所</p>	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路) 田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道) 伊豆の国市小坂地内 (長岡IC交差点)</p> <p>↓ (一)伊豆長岡三津線</p> <p>【終点】伊豆の国市役所</p>

地域	東部地域		
種別	県本部・方面本部、市町本部		
拠点名	函南町役場	清水町役場	長泉町役場（別館 防災センター）
東名	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ 国道1号（東駿河湾環状道路）</p> <p>三島市大場地内 （大場・函南IC交差点）</p> <p>↓ 国道136号</p> <p>田方郡函南町大土肥地内 （熱函入口交差点）</p> <p>↓ （主）熱海函南線</p> <p>【終点】函南町役場</p>	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ （主）沼津インター線</p> <p>沼津市岡宮地内 （沼津I.C南交差点）</p> <p>↓ 国道246号</p> <p>沼津市大岡地内 （上石田北交差点）</p> <p>↓ 国道1号</p> <p>駿東郡清水町玉川地内 （清水町玉川交差点）</p> <p>↓ （一）下土狩徳倉沼津港線</p> <p>駿東郡清水町堂庭地内 （堂庭交差点）</p> <p>↓ 清水町道3号線</p> <p>【終点】清水町役場</p>	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ 国道1号（東駿河湾環状道路）</p> <p>駿東郡長泉町南一色地内 （長泉I.C交差点）</p> <p>↓ 長泉町道820号線</p> <p>駿東郡長泉町南一色地内</p> <p>↓ 長泉町道納米里城山足高線</p> <p>駿東郡長泉町納米里地内 （納米里交差点）</p> <p>↓ （一）沼津小山線</p> <p>駿東郡長泉町下土狩地内</p> <p>↓ 長泉町道萩素中土狩線</p> <p>【終点】長泉町役場（別館 防災センター）</p>
新東名	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号（東駿河湾環状道路）</p> <p>三島市大場地内 （大場・函南IC交差点）</p> <p>↓ 国道136号</p> <p>田方郡函南町大土肥地内 （熱函入口交差点）</p> <p>↓ （主）熱海函南線</p> <p>【終点】函南町役場</p>	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号（東駿河湾環状道路）</p> <p>沼津市足高273地内</p> <p>↓ （一）足高三枚橋線</p> <p>沼津市岡宮地内</p> <p>↓ （主）沼津インター線</p> <p>沼津市岡宮地内 （沼津I.C南交差点）</p> <p>↓ 国道246号</p> <p>沼津市大岡地内 （上石田北交差点）</p> <p>↓ 国道1号</p> <p>駿東郡清水町玉川地内 （清水町玉川交差点）</p> <p>↓ （一）下土狩徳倉沼津港線</p> <p>駿東郡清水町堂庭地内 （堂庭交差点）</p> <p>↓ 清水町道3号線</p> <p>【終点】清水町役場</p>	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号（東駿河湾環状道路）</p> <p>駿東郡長泉町南一色地内 （長泉I.C交差点）</p> <p>↓ 長泉町道820号線</p> <p>駿東郡長泉町南一色地内</p> <p>↓ 長泉町道納米里城山足高線</p> <p>駿東郡長泉町納米里地内 （納米里交差点）</p> <p>↓ （一）沼津小山線</p> <p>駿東郡長泉町下土狩地内</p> <p>↓ 長泉町道萩素中土狩線</p> <p>【終点】長泉町役場（別館 防災センター）</p>

地域	東部地域		
種別	県本部・方面本部、市町本部	災害拠点病院	
拠点名	小山町役場（広域避難場所）	沼津市立病院	(独)地域医療機能推進機構 三島総合病院
東名	<p>【起点】御殿場IC</p> <p>↓ 国道138号</p> <p>御殿場市萩原地内 (萩原北交差点)</p> <p>↓ 国道246号</p> <p>駿東郡小山町棚頭地内</p> <p>↓ 小山町道原向中日向線</p> <p>【終点】小山町役場（広域避難場所）</p>	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ (主)沼津インター線</p> <p>沼津市岡宮地内 (沼津I.C南交差点)</p> <p>↓ 国道246号</p> <p>沼津市大岡地内 (上石田交差点)</p> <p>↓ 国道1号</p> <p>沼津市大諏訪地内 (市立病院南交差点)</p> <p>↓ 沼津市道0105号線</p> <p>【終点】沼津市立病院</p>	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ 国道1号（東駿河湾環状道路）</p> <p>三島市竹倉地内（三島玉沢IC）</p> <p>↓ (一)三ツ谷谷田線</p> <p>三島市谷田地内</p> <p>↓ 三島市道谷田168号線</p> <p>【終点】(独)地域医療機能推進機構三島総合病院</p>
新東名	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号（東駿河湾環状道路）</p> <p>駿東郡長泉町南一色地内 (長泉I.C交差点)</p> <p>↓ 国道246号</p> <p>駿東郡小山町棚頭地内</p> <p>↓ 小山町道原向中日向線</p> <p>【終点】小山町役場（広域避難場所）</p>	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号（東駿河湾環状道路）</p> <p>沼津市足高地内</p> <p>↓ (一)足高三枚橋線</p> <p>沼津市岡宮地内</p> <p>↓ (主)沼津インター線</p> <p>沼津市岡宮地内 (沼津I.C南交差点)</p> <p>↓ 国道246号</p> <p>沼津市大岡地内 (上石田交差点)</p> <p>↓ 国道1号</p> <p>沼津市大諏訪地内 (市立病院南交差点)</p> <p>↓ 沼津市道0105号線</p> <p>【終点】沼津市立病院</p>	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号（東駿河湾環状道路）</p> <p>三島市竹倉地内（三島玉沢IC）</p> <p>↓ (一)三ツ谷谷田線</p> <p>三島市谷田地内</p> <p>↓ 三島市道谷田168号線</p> <p>【終点】(独)地域医療機能推進機構三島総合病院</p>

地域	東部地域		
種別	災害拠点病院		
拠点名	富士宮市立病院	伊東市民病院	富士市立中央病院
東名	<p>【起点】富士IC</p> <p>↓ 国道139号</p> <p>富士宮市小泉地内 (東高前交差点)</p> <p>↓ 富士宮市道西小泉町線</p> <p>富士宮市小泉地内</p> <p>↓ (主)富士富士宮由比線</p> <p>富士宮市弓沢町地内 (市役所北交差点)</p> <p>↓ 富士宮市道東新町田中線</p> <p>富士宮市弓沢町地内 (市役所南交差点)</p> <p>↓ (一)富士富士宮線</p> <p>富士宮市中央町地内</p> <p>↓ 富士宮市道浅間町1号線</p> <p>富士宮市錦町地内</p> <p>↓ 富士宮市道錦町1号線</p> <p>富士宮市錦町地内</p> <p>↓ 富士宮市道錦町2号線</p> <p>【終点】富士宮市立病院</p>	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道・修善寺道路)</p> <p>伊豆市修善寺地内 (横瀬交差点)</p> <p>↓ (主)伊東修善寺線</p> <p>伊東市広野二丁目地内 (広野一丁目交差点)</p> <p>↓ (主)伊東西伊豆線</p> <p>【終点】伊東市民病院</p>	<p>【起点】富士IC</p> <p>↓ (一)田子浦港富士インター線</p> <p>富士市青島町地内 (中央病院入口交差点)</p> <p>↓ 富士市道宝町高島線</p> <p>【終点】富士市立中央病院</p>
新東名	<p>【起点】新富士IC</p> <p>↓ 国道139号</p> <p>富士宮市小泉地内 (東高前交差点)</p> <p>↓ 富士宮市道西小泉町線</p> <p>富士宮市小泉地内</p> <p>↓ (主)富士富士宮由比線</p> <p>富士宮市弓沢町地内 (市役所北交差点)</p> <p>↓ 富士宮市道東新町田中線</p> <p>富士宮市弓沢町地内 (市役所南交差点)</p> <p>↓ (一)富士富士宮線</p> <p>富士宮市中央町地内</p> <p>↓ 富士宮市道浅間町1号線</p> <p>富士宮市錦町地内</p> <p>↓ 富士宮市道錦町1号線</p> <p>富士宮市錦町地内</p> <p>↓ 富士宮市道錦町2号線</p> <p>【終点】富士宮市立病院</p>	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道・修善寺道路)</p> <p>伊豆市修善寺地内 (横瀬交差点)</p> <p>↓ (主)伊東修善寺線</p> <p>伊東市広野二丁目地内 (広野一丁目交差点)</p> <p>↓ (主)伊東西伊豆線</p> <p>【終点】伊東市民病院</p>	<p>【起点】新富士IC</p> <p>↓ 国道139号</p> <p>富士市伝法地内</p> <p>↓ (一)田子浦港富士インター線</p> <p>富士市青島町地内 (中央病院入口交差点)</p> <p>↓ 富士市道宝町高島線</p> <p>【終点】富士市立中央病院</p>

地域	東部地域		
種別	災害拠点病院		航空搬送拠点
拠点名	順天堂大学医学部附属静岡病院	(独)国立病院機構静岡医療センター	愛鷹広域公園
東名	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道)</p> <p>伊豆の国市小阪地内(長岡IC交差点)</p> <p>↓ (一)伊豆長岡三津線</p> <p>【終点】順天堂大学医学部附属静岡病院</p>	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ (主)沼津インター線</p> <p>沼津市岡宮地内(沼津I.C南交差点)</p> <p>↓ 国道246号</p> <p>沼津市大岡地内(上石田北交差点)</p> <p>↓ 国道1号</p> <p>駿東郡清水町伏見地内(伏見I.C交差点)</p> <p>↓ 清水町道1号線</p> <p>駿東郡清水町八幡地内(長沢交差点)</p> <p>↓ (一)富士清水線</p> <p>駿東郡清水町八幡地内(長沢西交差点)</p> <p>↓ 清水町道2号線</p> <p>【終点】(独)国立病院機構静岡医療センター</p>	<p>【起点】沼津IC</p> <p>↓ (一)足高三枚橋線</p> <p>沼津市足高地内</p> <p>↓ 沼津市道0118号線</p> <p>沼津市足高地内(免許センター入口交差点)</p> <p>↓ 沼津市道0230号線</p> <p>【終点】愛鷹広域公園</p>
新東名	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>田方群函南町間宮地内(函南塚本IC)</p> <p>↓ 国道136号(伊豆中央道)</p> <p>伊豆の国市小阪地内(長岡IC交差点)</p> <p>↓ (一)伊豆長岡三津線</p> <p>【終点】順天堂大学医学部附属静岡病院</p>	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>沼津市足高地内</p> <p>↓ (一)足高三枚橋線</p> <p>沼津市岡宮地内</p> <p>↓ (主)沼津インター線</p> <p>沼津市岡宮地内(沼津I.C南交差点)</p> <p>↓ 国道246号</p> <p>沼津市大岡地内(上石田北交差点)</p> <p>↓ 国道1号</p> <p>駿東郡清水町伏見地内(伏見I.C交差点)</p> <p>↓ 清水町道1号線</p> <p>駿東郡清水町八幡地内(長沢交差点)</p> <p>↓ (一)富士清水線</p> <p>駿東郡清水町八幡地内(長沢西交差点)</p> <p>↓ 清水町道2号線</p> <p>【終点】(独)国立病院機構静岡医療センター</p>	<p>【起点】長泉沼津IC</p> <p>↓ 国道1号(東駿河湾環状道路)</p> <p>沼津市岡宮地内</p> <p>↓ (一)足高三枚橋線</p> <p>沼津市足高地内</p> <p>↓ 沼津市道0118号線</p> <p>沼津市足高地内(免許センター入口交差点)</p> <p>↓ 沼津市道0230号線</p> <p>【終点】愛鷹広域公園</p>

地域	中部地域		
種別	県本部・方面本部、市町本部		
拠点名	静岡県庁	静岡市役所	島田市役所
東名	<p>【起点】静岡IC</p> <p>↓ (主)中島南安倍線 静岡市葵区南安倍一丁目地内 (南安倍交差点)</p> <p>↓ (一)静岡環状線 静岡市葵区南田町地内 (弥勒交差点)</p> <p>↓ (一)藤枝静岡線 静岡市葵区中町地内 (中町交差点)</p> <p>↓ (主)井川湖御幸線 静岡市葵区追手町地内 (県庁前交差点)</p> <p>↓ 静岡市道城内3号線</p> <p>【終点】静岡県庁</p>	<p>【起点】静岡IC</p> <p>↓ (主)中島南安倍線 静岡市葵区南安倍一丁目地内 (南安倍交差点)</p> <p>↓ (一)静岡環状線 静岡市葵区南田町地内 (弥勒交差点)</p> <p>↓ (一)藤枝静岡線 静岡市葵区中町地内 (中町交差点)</p> <p>↓ (主)井川湖御幸線</p> <p>【終点】静岡市役所</p>	<p>【起点】吉田IC</p> <p>↓ (主)島田吉田線、島田吉田線BP 島田市旭一丁目地内 (旭一丁目交差点)</p> <p>↓ 島田市道横井御仮屋線 島田市御仮宿町地内 (御仮屋西交差点)</p> <p>↓ (一)島田岡部線 島田市中央町地内 (中央交差点)</p> <p>↓ (主)島田停車場線 島田市幸町地内</p> <p>↓ 島田市道扇町祇園線</p> <p>【終点】島田市役所</p>
新東名	<p>【起点】新静岡IC</p> <p>↓ (主)山脇大谷線 静岡市葵区下地内 (新東名入口交差点)</p> <p>↓ (主)井川湖御幸線 静岡市葵区追手町地内 (県庁前交差点)</p> <p>↓ 静岡市道城内3号線</p> <p>【終点】静岡県庁</p>	<p>【起点】新静岡IC</p> <p>↓ (主)山脇大谷線 静岡市葵区下地内 (新東名入口交差点)</p> <p>↓ (主)井川湖御幸線</p> <p>【終点】静岡市役所</p>	<p>【起点】島田金谷IC</p> <p>↓ 国道473号 島田市島地内 (大代IC)</p> <p>↓ 国道1号 島田市野田地内 (野田IC交差点)</p> <p>↓ (一)伊久美元島田線 島田市中央町地内 (大津通り交差点)</p> <p>↓ (一)島田岡部線 島田市中央町地内 (中央交差点)</p> <p>↓ (主)島田停車場線 島田市幸町地内</p> <p>↓ 島田市道扇町祇園線</p> <p>【終点】島田市役所</p>

地域	中部地域		
種別	県本部・方面本部、市町本部		
拠点名	焼津市役所（防災センター）	藤枝総合庁舎	藤枝市役所
東名	<p>【起点】焼津IC</p> <p>↓ (主)焼津森線 焼津市八楠三丁目地内 (八楠交差点)</p> <p>↓ 国道150号 焼津市中根地内 (中根交差点)</p> <p>↓ 焼津市道小川島田幹線</p> <p>【終点】焼津市役所（防災センター）</p>	<p>【起点】焼津IC</p> <p>↓ (主)焼津森線 藤枝市仮宿地内 (仮宿交差点)</p> <p>↓ (一)島田岡部線</p> <p>【終点】藤枝総合庁舎</p>	<p>【起点】焼津IC</p> <p>↓ (主)焼津森線 藤枝市仮宿地内 (仮宿交差点)</p> <p>↓ (一)島田岡部線 藤枝市益津地内 (岡出山交差点)</p> <p>↓ (主)藤枝黒俣線 藤枝市岡出山二丁目地内</p> <p>↓ 藤枝市道6地区5号線</p> <p>【藤枝市役所】</p>
新東名	<p>【起点】藤枝岡部IC</p> <p>↓ 連絡路 藤枝市仮宿地内 (広幡I.C交差点)</p> <p>↓ (主)焼津森線 焼津市八楠三丁目地内 (八楠交差点)</p> <p>↓ 国道150号 焼津市中根地内 (中根交差点)</p> <p>↓ 焼津市道小川島田幹線</p> <p>【終点】焼津市役所（防災センター）</p>	<p>【起点】藤枝岡部IC</p> <p>↓ 連絡路 藤枝市仮宿地内 (広幡I.C交差点)</p> <p>↓ (主)焼津森線 藤枝市仮宿地内 (仮宿交差点)</p> <p>↓ (一)島田岡部線</p> <p>【終点】藤枝総合庁舎</p>	<p>【起点】藤枝岡部IC</p> <p>↓ 連絡路 藤枝市仮宿地内 (広幡I.C交差点)</p> <p>↓ (主)焼津森線 藤枝市仮宿地内 (仮宿交差点)</p> <p>↓ (一)島田岡部線 藤枝市益津地内 (岡出山交差点)</p> <p>↓ (主)藤枝黒俣線 藤枝市岡出山二丁目地内</p> <p>↓ 藤枝市道6地区5号線</p> <p>【藤枝市役所】</p>

地域	中部地域		
種別	県本部・方面本部、市町本部		
拠点名	牧之原市役所	吉田町役場	川根本町役場
東名	<p>【起点】吉田IC</p> <p>↓ (主)島田吉田線 吉田町片岡地内 (湯日川橋東交差点)</p> <p>↓ 国道150号 牧之原市静波地内 (榛原庁舎入口交差点)</p> <p>↓ 牧之原市道静波67号線 牧之原市静波地内</p> <p>↓ 牧之原市道静波65号線</p> <p>【終点】牧之原市役所</p>	<p>【起点】吉田IC</p> <p>↓ (主)島田吉田線 吉田町片岡地内 (湯日川橋東交差点)</p> <p>↓ 国道150号</p> <p>【終点】吉田町役場</p>	<p>【起点】相良牧之原IC</p> <p>↓ 国道473号、473号BP※ 島田市島地内 (大代IC)</p> <p>↓ 国道1号 島田市向谷元町地内 (向谷IC)</p> <p>↓ 島田市道本通り向谷線 島田市向谷三丁目地内</p> <p>↓ (主)島田川根線 島田市川根町身成地内 (川根中入口交差点)</p> <p>↓ (主)藤枝天竜線 島田市川根町笹間渡地内</p> <p>↓ (主)川根寸又峡線 榛原郡川根本町下泉地内</p> <p>↓ (一)春野下泉停車場線 榛原郡川根本町下長尾地内</p> <p>↓ 国道362号 榛原郡川根本町上長尾地内</p> <p>↓ 川根本町道高郷田野口停車場線 榛原郡川根本町上長尾地内</p> <p>↓ 川根本町道高郷線 榛原郡川根本町上長尾地内</p> <p>↓ 川根本町道上長尾高郷線</p> <p>【終点】川根本町役場</p>
新東名	<p>【起点】島田金谷IC</p> <p>↓ 国道473号、473号BP※ 牧之原市東萩間地内 (大曲交差点)</p> <p>↓ (一)菊川榛原線 牧之原市静波地内</p> <p>↓ 牧之原市道静波65号線</p> <p>【終点】牧之原市役所</p>	<p>【起点】島田金谷IC</p> <p>↓ 国道473号 島田市島地内 (大代IC)</p> <p>↓ 国道1号 島田市野田地内 (野田IC交差点)</p> <p>↓ (一)伊久美元島田線 島田市中河町地内 (大津通り交差点)</p> <p>↓ (一)島田岡部線 島田市御飯屋町地内 (御飯屋西交差点)</p> <p>↓ 島田市道横井御飯屋線 島田市旭一丁目地内 (旭一丁目交差点)</p> <p>↓ (主)島田吉田線、島田吉田線BP 吉田町片岡地内 (湯日川橋東交差点)</p> <p>↓ 国道150号</p> <p>【終点】吉田町役場</p>	<p>【起点】島田金谷IC</p> <p>↓ 国道473号 島田市島地内 (大代IC)</p> <p>↓ 国道1号 島田市向谷元町地内 (向谷IC)</p> <p>↓ 島田市道本通り向谷線 島田市向谷三丁目地内</p> <p>↓ (主)島田川根線 島田市川根町身成地内 (川根中入口交差点)</p> <p>↓ (主)藤枝天竜線 島田市川根町笹間渡地内</p> <p>↓ (主)川根寸又峡線 榛原郡川根本町下泉地内</p> <p>↓ (一)春野下泉停車場線 榛原郡川根本町下長尾地内</p> <p>↓ 国道362号 榛原郡川根本町上長尾地内</p> <p>↓ 川根本町道高郷田野口停車場線 榛原郡川根本町上長尾地内</p> <p>↓ 川根本町道高郷線 榛原郡川根本町上長尾地内</p> <p>↓ 川根本町道上長尾高郷線</p> <p>【終点】川根本町役場</p>

地域	中部地域		
種別	災害拠点病院		
拠点名	静岡県立総合病院	静岡市立静岡病院	静岡市立清水病院
東名	<p>【起点】清水IC</p> <p>↓ 国道1号BP</p> <p>静岡市葵区岳美一丁目地内 (唐瀬I.C交差点)</p> <p>↓ 静岡市道千代田麻機線</p> <p>静岡市葵区城北二丁目地内 (総合病院入口交差点)</p> <p>↓ 静岡市道北安東8号線</p> <p>【終点】静岡県立総合病院</p>	<p>【起点】静岡IC</p> <p>↓ (主)中島南安倍線</p> <p>葵区南安倍一丁目地内 (南安倍交差点)</p> <p>↓ (一)静岡環状線</p> <p>静岡市葵区弥勒一丁目地内 (弥勒交差点)</p> <p>↓ (一)藤枝静岡線</p> <p>静岡市葵区中町地内 (中町交差点)</p> <p>↓ 静岡市道中町長谷通線</p> <p>【終点】静岡市立静岡病院</p>	<p>【起点】清水IC</p> <p>↓ 国道1号BP</p> <p>静岡市清水区八坂東二丁目地内 (清水I.C西交差点)</p> <p>↓ (主)清水停車場線</p> <p>静岡市清水区二の丸町地内 (江尻大和交差点)</p> <p>↓ 国道1号</p> <p>静岡市清水区入江三丁目地内 (大曲交差点)</p> <p>↓ (一)入江富士見線</p> <p>静岡市清水区下清水町地内 (桜ヶ丘病院入口交差点)</p> <p>↓ (一)駒越富士見線</p> <p>【終点】静岡市立清水病院</p>
新東名	<p>【起点】新静岡IC</p> <p>↓ (主)山脇大谷線</p> <p>静岡市葵区加藤島地内 (千代田上土I.C交差点)</p> <p>↓ 国道1号BP</p> <p>静岡市葵区岳美一丁目地内 (唐瀬I.C交差点)</p> <p>↓ 静岡市道千代田麻機線</p> <p>静岡市葵区城北二丁目地内 (総合病院入口交差点)</p> <p>↓ 静岡市道北安東8号線</p> <p>【終点】静岡県立総合病院</p>	<p>【起点】新静岡IC</p> <p>↓ (主)山脇大谷線</p> <p>静岡市葵区下地内 (新東名入口交差点)</p> <p>↓ (主)井川湖御幸線</p> <p>静岡市葵区中町地内 (中町交差点)</p> <p>↓ 静岡市道中町長谷通線</p> <p>【終点】静岡市立静岡病院</p>	<p>【起点】清水いはらIC</p> <p>↓ 静岡市道山切15号線</p> <p>静岡市清水区山切地内</p> <p>↓ 静岡市道庵原町杉山2号線</p> <p>静岡市清水区庵原町地内</p> <p>↓ (主)清水富士宮線※</p> <p>静岡市清水区庵原町地内 (庵原交差点)</p> <p>↓ 国道1号BP</p> <p>静岡市清水区八坂東二丁目地内 (清水I.C西交差点)</p> <p>↓ (主)清水停車場線</p> <p>静岡市清水区二の丸町地内 (江尻大和交差点)</p> <p>↓ 国道1号</p> <p>静岡市清水区入江三丁目地内 (大曲交差点)</p> <p>↓ (一)入江富士見線</p> <p>静岡市清水区下清水町地内 (桜ヶ丘病院入口交差点)</p> <p>↓ (一)駒越富士見線</p> <p>【終点】静岡市立清水病院</p>

地域	中部地域		
種別	災害拠点病院		
拠点名	静岡赤十字病院	静岡済生会総合病院	市立島田市民病院
東名	<p>【起点】静岡IC</p> <p>↓ (主)中島南安倍線 葵区南安倍一丁目地内 (南安倍交差点)</p> <p>↓ (一)静岡環状線 静岡市葵区弥勒一丁目地内 (弥勒交差点)</p> <p>↓ (一)藤枝静岡線 静岡市葵区中町地内 (中町交差点)</p> <p>↓ (主)井川湖御幸線</p> <p>【終点】静岡赤十字病院</p>	<p>【起点】静岡IC</p> <p>↓ (主)中島南安倍線 静岡市駿河区中野新田地内 (静岡大橋東交差点)</p> <p>↓ 静岡市道丸子池田線 静岡市駿河区小鹿一丁目地内</p> <p>↓ 静岡市道宮前大谷線</p> <p>【終点】静岡済生会総合病院</p>	<p>【起点】吉田IC</p> <p>↓ (主)島田吉田線、島田吉田線BP 島田市旭一丁目地内 (旭一丁目交差点)</p> <p>↓ 島田市道横井御仮屋線 島田市御仮宿町地内 (御仮屋西交差点)</p> <p>↓ (一)島田岡部線 島田市中河町地内 (大津通り交差点)</p> <p>↓ (一)伊久美元島田線</p> <p>【終点】市立島田市民病院</p>
新東名	<p>【起点】新静岡IC</p> <p>↓ (主)山脇大谷線 静岡市葵区下地内 (新東名入口交差点)</p> <p>↓ (主)井川湖御幸線</p> <p>【終点】静岡赤十字病院</p>	<p>【起点】新静岡IC</p> <p>↓ (主)山脇大谷線 静岡市葵区長沼地内 (長沼交差点)</p> <p>↓ 国道1号 静岡市葵区長沼地内</p> <p>↓ 静岡市道東静岡南北線 静岡市駿河区曲金六丁目地内</p> <p>↓ (一)静岡草薙清水線 静岡市駿河区曲金六丁目地内 (曲金4丁目交差点)</p> <p>↓ 静岡市道宮前大谷線</p> <p>【終点】静岡済生会総合病院</p>	<p>【起点】島田金谷IC</p> <p>↓ 国道473号 島田市島地内 (大代IC)</p> <p>↓ 国道1号 島田市野田地内 (野田IC交差点)</p> <p>↓ (一)伊久美元島田線</p> <p>【終点】市立島田市民病院</p>

地域	中部地域		
種別	災害拠点病院		航空搬送拠点
拠点名	焼津市立総合病院	藤枝市立総合病院	富士山静岡空港
東名	<p>【起点】焼津IC</p> <p>↓ (主)焼津森線 焼津市八楠二丁目地内 (八楠交差点)</p> <p>↓ 国道150号 焼津市中根地内 (中根交差点)</p> <p>↓ 焼津市道小川島田幹線 焼津市祢宜島地内 (祢宜島立通交差点)</p> <p>↓ 焼津市道焼津駅道原線 焼津市祢宜島地内</p> <p>↓ 焼津市道市立総合病院東線</p> <p>【終点】焼津市立総合病院</p>	<p>【起点】焼津IC</p> <p>↓ (主)焼津森線 藤枝市仮宿地内 (仮宿交差点)</p> <p>↓ (一)島田岡部線 藤枝市水上地内 (水上東交差点)</p> <p>↓ (一)堀之内青島線 藤枝市南駿河台一丁目地内 (駿河台交番前交差点)</p> <p>↓ 藤枝市道青島西線</p> <p>【終点】藤枝市立総合病院</p>	<p>【起点】相良牧之原IC</p> <p>↓ 国道473号BP 島田市金谷猪土居地内 (空港入口交差点)</p> <p>↓ (主)細江金谷線 牧之原市坂部坂口地内 (富士山静岡空港交差点)</p> <p>↓ (一)静岡空港線</p> <p>【終点】富士山静岡空港</p>
新東名	<p>【起点】藤枝岡部IC</p> <p>↓ 連絡路 藤枝市仮宿地内 (広幡I.C交差点)</p> <p>↓ (主)焼津森線 焼津市八楠二丁目地内 (八楠交差点)</p> <p>↓ 国道150号 焼津市中根地内 (中根交差点)</p> <p>↓ 焼津市道小川島田幹線 焼津市祢宜島地内 (祢宜島立通交差点)</p> <p>↓ 焼津市道焼津駅道原線 焼津市祢宜島地内</p> <p>↓ 焼津市道市立総合病院東線</p> <p>【終点】焼津市立総合病院</p>	<p>【起点】藤枝岡部IC</p> <p>↓ 連絡路 藤枝市仮宿地内 (広幡I.C交差点)</p> <p>↓ 国道1号 藤枝市谷稲葉地内 (谷稲葉IC交差点)</p> <p>↓ (一)堀之内青島線 藤枝市南駿河台一丁目地内 (駿河台交番前交差点)</p> <p>↓ 藤枝市道青島西線</p> <p>【終点】藤枝市立総合病院</p>	<p>【起点】島田金谷IC</p> <p>↓ 国道473号※ 島田市金谷猪土居地内 (空港入口交差点)</p> <p>↓ (主)細江金谷線 牧之原市坂部坂口地内 (富士山静岡空港交差点)</p> <p>↓ (一)静岡空港線</p> <p>【終点】富士山静岡空港</p>

地域	西部地域		
種別	県本部・方面本部、市町本部		
拠点名	中遠総合庁舎	浜松市役所	磐田市役所
東名	<p>【起点】磐田IC</p> <p>↓ (主)磐田インター線 磐田市見付地内 (見付I.C交差点)</p> <p>↓ 国道1号 磐田市富丘地内 (豊田東I.C交差点)</p> <p>↓ (主)磐田天竜線</p> <p>【終点】中遠総合庁舎</p>	<p>【起点】浜松西IC</p> <p>↓ 浜松市道萩湖東線 浜松市中区小豆餅二丁目地内 (小豆餅二丁目東交差点)</p> <p>↓ 国道257号 浜松市中区萩丘二丁目地内</p> <p>↓ 浜松市道中野町三方原線 浜松市中区中沢町地内 (中沢町交差点)</p> <p>↓ 国道152号</p> <p>【終点】浜松市役所</p>	<p>【起点】磐田IC</p> <p>↓ (主)磐田インター線 磐田市今之浦四丁目地内 (新通り交差点)</p> <p>↓ (主)磐田福田線 磐田市二之宮東地内 (今之浦西交差点)</p> <p>↓ 磐田市道中泉新貝幹線 磐田市中泉地内 (磐田市役所入口交差点)</p> <p>↓ 磐田市道見付398号線</p> <p>【終点】磐田市役所</p>
新東名	<p>【起点】浜松浜北IC</p> <p>↓ 国道152号 浜松市浜北区中瀬地内 (中瀬四塔交差点)</p> <p>↓ (主)天竜浜松線 浜松市浜北区中瀬地内 (南中瀬交差点)</p> <p>↓ (主)浜北袋井線 磐田市平松地内 (平松上交差点)</p> <p>↓ (主)磐田天竜線 磐田市匂坂中地内 (匂坂中上交差点)</p> <p>↓ (一)浜松袋井線 磐田市大久保地内 (大久保交差点)</p> <p>↓ (一)横川磐田線 磐田市見付地内 (磐田I.C交差点)</p> <p>↓ (主)磐田インター線 磐田市見付地内 (見付I.C交差点)</p> <p>↓ 国道1号 磐田市富丘地内 (豊田東I.C交差点)</p> <p>↓ (主)磐田天竜線</p> <p>【終点】中遠総合庁舎</p>	<p>【起点】浜松浜北IC</p> <p>↓ 国道152号</p> <p>【終点】浜松市役所</p>	<p>【起点】浜松浜北IC</p> <p>↓ 国道152号 浜松市浜北区中瀬地内 (中瀬四塔交差点)</p> <p>↓ (主)天竜浜松線 浜松市浜北区中瀬地内 (南中瀬交差点)</p> <p>↓ (主)浜北袋井線 磐田市平松地内 (平松上交差点)</p> <p>↓ (主)磐田天竜線 磐田市匂坂中地内 (匂坂中上交差点)</p> <p>↓ (一)浜松袋井線 磐田市大久保地内 (大久保交差点)</p> <p>↓ (一)横川磐田線 磐田市見付地内 (磐田I.C交差点)</p> <p>↓ (主)磐田インター線 磐田市今之浦四丁目地内 (新通り交差点)</p> <p>↓ (主)磐田福田線 磐田市二之宮東地内 (今之浦西交差点)</p> <p>↓ 磐田市道中泉新貝幹線 磐田市中泉地内 (磐田市役所入口交差点)</p> <p>↓ 磐田市道見付398号線</p> <p>【終点】磐田市役所</p>

地域	西部地域		
種別	県本部・方面本部、市町本部		
拠点名	掛川市役所	袋井市役所	湖西市役所
東名	<p>【起点】掛川IC</p> <p>↓ 掛川市道インター南線</p> <p>掛川市矢崎町地内</p> <p>↓ 掛川市道市立病院通り線</p> <p>掛川市矢崎町地内 (上張南交差点)</p> <p>↓ (一)磐田掛川線</p> <p>掛川市南西郷地内</p> <p>↓ 掛川市道小笠山道線</p> <p>掛川市下俣地内</p> <p>↓ 掛川市道富士見台公園北線</p> <p>掛川市菖蒲ヶ池地内</p> <p>↓ 掛川市道高御所久保線</p> <p>掛川市長谷地内</p> <p>↓ 掛川市道掛川袋井南線</p> <p>掛川市長谷三丁目地内</p> <p>↓ 掛川市道資生堂南線</p> <p>掛川市長谷三丁目地内</p> <p>↓ 掛川市道長谷南線</p> <p>掛川市長谷三丁目地内</p> <p>↓ 掛川市道長谷大池線</p> <p>掛川市長谷二丁目地内</p> <p>↓ 掛川市道掛川駅梅橋線</p> <p>【終点】掛川市役所</p>	<p>【起点】袋井IC</p> <p>↓ (主)浜北袋井線</p> <p>袋井市川井地内 (川井交差点)</p> <p>↓ (一)磐田袋井線</p> <p>袋井市国本地内 (袋井市役所前交差点)</p> <p>↓ 袋井市道東通久能線</p> <p>【終点】袋井市役所</p>	<p>【起点】三ヶ日IC</p> <p>↓ (主)三ヶ日インター線</p> <p>浜松市北区三ヶ日町都筑地内 (都筑交差点)</p> <p>↓ (一)瀬戸佐久米線</p> <p>湖西市横山地内 (瀬戸トンネル南交差点)</p> <p>↓ 国道301号</p> <p>湖西市古見地内 (湖西市民会館前交差点)</p> <p>↓ 湖西市道河原川尻線</p> <p>【終点】湖西市役所</p>
新東名	<p>【起点】森掛川IC</p> <p>↓ (主)掛川天竜線</p> <p>掛川市大池地内 (大池西交差点)</p> <p>↓ 掛川市道山麓橋大池線</p> <p>掛川市中央高町地内 (山麓橋東交差点)</p> <p>↓ 掛川市道掛川駅梅橋線</p> <p>【終点】掛川市役所</p>	<p>【起点】森掛川IC</p> <p>↓ (主)掛川天竜線</p> <p>周智郡森町睦実地内 (福田地交差点)</p> <p>↓ (主)袋井春野線</p> <p>袋井市田町一丁目地内 (永楽町交差点)</p> <p>↓ (一)磐田袋井線</p> <p>袋井市国本地内 (袋井市役所前交差点)</p> <p>↓ 袋井市道東通久能線</p> <p>【終点】袋井市役所</p>	<p>【起点】浜松いなさIC</p> <p>↓ 国道257号</p> <p>浜松市北区引佐町金指地内 (金指西交差点)</p> <p>↓ 国道362号</p> <p>浜松市北区三ヶ日町都筑地内 (都筑交差点)</p> <p>↓ (一)瀬戸佐久米線</p> <p>湖西市横山地内 (瀬戸トンネル南交差点)</p> <p>↓ 国道301号</p> <p>湖西市古見地内 (湖西市民会館前交差点)</p> <p>↓ 湖西市道河原川尻線</p> <p>【終点】湖西市役所</p>

地域	西部地域		
種別	県本部・方面本部、市町本部		
拠点名	御前崎市役所	菊川市役所	森町役場（袋井消防署森分署）
東名	<p>【起点】菊川IC</p> <p>↓ (主)吉田大東線 菊川市加茂西袋地内 (加茂交差点)</p> <p>↓ (主)掛川浜岡線 菊川市赤土上地内</p> <p>↓ 菊川市道嶺田川上線 菊川市赤土下地内</p> <p>↓ (主)掛川浜岡線 御前崎市池新田早苗町地内</p> <p>↓ 御前崎市道池新田西部線(245号線) 御前崎市池新田大山地内</p> <p>↓ 御前崎市道七ツ山東町線(208号線)</p> <p>【終点】御前崎市役所</p>	<p>【起点】菊川IC</p> <p>↓ (主)吉田大東線 菊川市半済地内</p> <p>↓ 菊川市道西通り線 菊川市半済地内</p> <p>↓ 菊川市道西通り2号線 菊川市半済地内</p> <p>↓ (主)掛川浜岡線</p> <p>【終点】菊川市役所</p>	<p>【起点】袋井IC</p> <p>↓ (主)浜北袋井線 袋井市川井地内 (川井交差点)</p> <p>↓ (一)磐田袋井線 袋井市田町一丁目地内 (永楽町交差点)</p> <p>↓ (主)袋井春野線 周智郡森町睦実地内 (福田地交差点)</p> <p>↓ (主)掛川天竜線 周智郡森町草ヶ谷地内</p> <p>↓ 森町道新田赤松線 周智郡森町森地内 (森町郵便局前)</p> <p>↓ 森町道駅前下宿線</p> <p>【終点】森町役場（袋井消防署森分署）</p>
新東名	<p>【起点】島田金谷IC</p> <p>↓ 国道473号、473号BP※ 牧之原市大沢地内 (大沢IC交差点)</p> <p>↓ 国道150号BP 牧之原市須々木地内 (須々木IC)</p> <p>↓ (一)相良浜岡線 御前崎市池新田東町地内 (東町交差点)</p> <p>↓ 御前崎市道東町海岸線(214号線)</p> <p>御前崎市池新田東町地内</p> <p>↓ 御前崎市道中町東町線(212号線)</p> <p>御前崎市池新田中町地内</p> <p>↓ (主)掛川浜岡線 御前崎市池新田中町地内 (御前崎市役所交差点)</p> <p>↓ 御前崎市道七ツ山東町線(208号線)</p> <p>【終点】御前崎市役所</p>	<p>【起点】森掛川IC</p> <p>↓ (主)掛川天竜線 掛川市大池地内 (大池I.C交差点)</p> <p>↓ 国道1号 掛川市千羽地内 (千羽IC)</p> <p>↓ (一)方の橋藪ヶ谷線 掛川市千羽地内 (千羽交差点)</p> <p>↓ 掛川市道千羽満水線 掛川市逆川地内</p> <p>↓ 掛川市道満水逆川線 掛川市満水地内</p> <p>↓ (主)掛川浜岡線</p> <p>【終点】菊川市役所</p>	<p>【起点】森掛川IC</p> <p>↓ (主)掛川天竜線 周智郡森町草ヶ谷地内</p> <p>↓ 森町道新田赤松線 周智郡森町森地内 (森町郵便局前)</p> <p>森町道駅前下宿線</p> <p>【終点】森町役場（袋井消防署森分署）</p>

地域	西部地域		
種別	災害拠点病院		
拠点名	浜松医科大学医学部附属病院	浜松医療センター	浜松赤十字病院
東名	<p>【起点】浜松西IC</p> <p>↓ (主)浜松環状線</p> <p>浜松市東区半田山四丁目地内</p> <p>↓ 浜松市道半田山1号線</p> <p>浜松市東区半田山五丁目地内 (日体高校東交差点)</p> <p>↓ 浜松市道積志初生線</p> <p>【終点】浜松医科大学医学部附属病院</p>	<p>【起点】浜松西IC</p> <p>↓ 浜松市道萩湖東線</p> <p>浜松市中区小豆餅二丁目地内 (小豆餅二丁目東交差点)</p> <p>↓ 国道257号</p> <p>浜松市中区萩丘二丁目地内</p> <p>↓ 浜松市道中野町三方原線</p> <p>浜松市中区中沢町地内 (中沢町交差点)</p> <p>↓ 国道152号</p> <p>浜松市中区下池川町地内 (下池川町交差点)</p> <p>↓ 浜松市道植松和地線</p> <p>浜松市中区布橋一丁目地内</p> <p>↓ 浜松市道布橋2号線</p> <p>浜松市中区鹿谷町地内 (浜松北高東交差点)</p> <p>↓ 浜松市道植松和地線</p> <p>浜松市中区布橋三丁目地内</p> <p>↓ 浜松市道泉倉松線</p> <p>浜松市中区蛸塚三丁目 (浜松海の星高校交差点)</p> <p>↓ 浜松市道池川富塚線</p> <p>【終点】浜松医療センター</p>	<p>【起点】浜松IC</p> <p>↓ (主)浜松環状線</p> <p>浜松市東区西ヶ崎町地内 (内野入口交差点)</p> <p>↓ 国道152号</p> <p>浜松市浜北区新原地内 (新原小南交差点)</p> <p>↓ (主)浜北袋井線</p> <p>浜松市浜北区小林地内 (小林中交差点)</p> <p>↓ 浜松市道浜北貴布祢山海道橋線</p> <p>浜松市浜北区小林地内</p> <p>↓ 浜松市道浜北小林86号線</p> <p>【終点】浜松赤十字病院</p>
新東名	<p>【起点】浜松浜北IC</p> <p>↓ 国道152号</p> <p>浜松市東区西ヶ崎町地内 (内野入口交差点)</p> <p>↓ (主)浜松環状線</p> <p>浜松市東区半田山四丁目地内</p> <p>↓ 浜松市道半田山1号線</p> <p>浜松市東区半田山五丁目地内 (日体高校東交差点)</p> <p>↓ 浜松市道積志初生線</p> <p>【終点】浜松医科大学医学部附属病院</p>	<p>【起点】浜松浜北IC</p> <p>↓ 国道152号</p> <p>浜松市中区下池川町地内 (下池川町交差点)</p> <p>↓ 浜松市道植松和地線</p> <p>浜松市中区布橋一丁目地内</p> <p>↓ 浜松市道布橋2号線</p> <p>浜松市中区鹿谷町地内 (浜松北高東交差点)</p> <p>↓ 浜松市道植松和地線</p> <p>浜松市中区布橋三丁目地内</p> <p>↓ 浜松市道泉倉松線</p> <p>浜松市中区蛸塚三丁目 (浜松海の星高校交差点)</p> <p>↓ 浜松市道池川富塚線</p> <p>【終点】浜松医療センター</p>	<p>【起点】浜松浜北IC</p> <p>↓ 国道152号</p> <p>浜松市浜北区新原地内 (新原小南交差点)</p> <p>↓ (主)浜北袋井線</p> <p>浜松市浜北区小林地内 (小林中交差点)</p> <p>↓ 浜松市道浜北貴布祢山海道橋線</p> <p>浜松市浜北区小林地内</p> <p>↓ 浜松市道浜北小林86号線</p> <p>【終点】浜松赤十字病院</p>

地域	西部地域		
種別	災害拠点病院		
拠点名	社会福祉法人聖隷福祉事業団 総合病院聖隷三方原病院	社会福祉法人聖隷福祉事業団 総合病院聖隷浜松病院	磐田市立総合病院
東名	<p>【起点】浜松西IC</p> <p>↓ (主)浜松環状線 浜松市北区三方原町地内 (三方原町交差点)</p> <p>↓ 国道257号 浜松市北区根洗町地内 (根洗交差点)</p> <p>↓ (一)金指停車場和地線 浜松市北区細江町中川地内</p> <p>↓ 浜松市道細江湖東5-17号線 浜松市北区根洗町地内</p> <p>↓ 浜松市道根洗59号線 浜松市北区根洗町地内</p> <p>↓ 浜松市道根洗201号線 【終点】社会福祉法人聖隷福祉事業団 総合病院聖隷三方原病院</p>	<p>【起点】浜松西IC</p> <p>↓ 浜松市道萩湖東線 浜松市中区小豆餅二丁目地内 (小豆餅二丁目東交差点)</p> <p>↓ 国道257号 浜松市中区萩丘二丁目地内</p> <p>↓ 浜松市道中野町三方原線 浜松市中区住吉二丁目地内 (浜松学院高校前交差点)</p> <p>↓ 浜松市道住吉25号線 【終点】社会福祉法人聖隷福祉事業団 総合病院聖隷浜松病院</p>	<p>【起点】磐田IC</p> <p>↓ (主)磐田インター線 磐田市見付地内 (磐田I.C交差点)</p> <p>↓ (一)横川磐田線 磐田市大久保地内 (井戸ヶ谷交差点)</p> <p>↓ 磐田市道向笠新屋勾坂中幹線 【終点】磐田市立総合病院</p>
新東名	<p>【起点】浜松いなさIC</p> <p>↓ 国道257号 浜松市北区根洗町地内 (根洗交差点)</p> <p>↓ (一)金指停車場和地線 浜松市北区細江町中川地内</p> <p>↓ 浜松市道細江湖東5-17号線 浜松市北区根洗町地内</p> <p>↓ 浜松市道根洗59号線 浜松市北区根洗町地内</p> <p>↓ 浜松市道根洗201号線 【終点】社会福祉法人聖隷福祉事業団 総合病院聖隷三方原病院</p>	<p>【起点】浜松浜北IC</p> <p>↓ 国道152号 浜松市東区西ヶ崎町地内 (内野入口交差点)</p> <p>↓ (主)浜松環状線 浜松市北区東三方町地内 (赤松坂交差点)</p> <p>↓ 国道257号 浜松市中区萩丘二丁目地内</p> <p>↓ 浜松市道中野町三方原線 浜松市中区住吉二丁目地内 (浜松学院高校前交差点)</p> <p>↓ 浜松市道住吉25号線 【終点】社会福祉法人聖隷福祉事業団 総合病院聖隷浜松病院</p>	<p>【起点】浜松浜北IC</p> <p>↓ 国道152号 浜松市浜北区中瀬地内 (中瀬四塔交差点)</p> <p>↓ (主)天竜浜松線 浜松市浜北区中瀬 (南中瀬交差点)</p> <p>↓ (主)浜北袋井線 磐田市平松地内 (平松上交差点)</p> <p>↓ (主)磐田天竜線 磐田市勾坂中地内 (勾坂中上交差点)</p> <p>↓ (一)浜松袋井線 磐田市大久保地内 (大久保交差点)</p> <p>↓ (一)横川磐田線 磐田市大久保地内 (井戸ヶ谷交差点)</p> <p>↓ 磐田市道向笠新屋勾坂中幹線 【終点】磐田市立総合病院</p>

地域	西部地域	
種別	災害拠点病院	航空搬送拠点
拠点名	掛川市・袋井市病院企業団立 中東遠総合医療センター	航空自衛隊浜松基地
東名	<p>【起点】掛川IC</p> <p>↓ 掛川市道インター南線</p> <p>掛川市矢崎町地内</p> <p>↓ 掛川市道市立病院通り線</p> <p>掛川市矢崎町地内 (上張南交差点)</p> <p>↓ (一)磐田掛川線</p> <p>掛川市南西郷地内</p> <p>↓ 掛川市道小笠山道線</p> <p>掛川市下俣地内</p> <p>↓ 掛川市道富士見台公園北線</p> <p>掛川市菖蒲ヶ池地内</p> <p>↓ 掛川市道高御所久保線</p> <p>【終点】掛川市・袋井市病院企業団立 中東遠総合医療センター</p>	<p>【起点】浜松西IC</p> <p>↓ 浜松市道菽湖東線</p> <p>【終点】航空自衛隊浜松基地</p>
新東名	<p>【起点】森掛川IC</p> <p>↓ (主)掛川天竜線</p> <p>掛川市大池地内 (大池西交差点)</p> <p>↓ 掛川市道山麓橋大池線</p> <p>掛川市中央高町地内 (山麓橋東交差点)</p> <p>↓ 掛川市道掛川駅梅橋線</p> <p>掛川市長谷二丁目地内</p> <p>↓ 掛川市道長谷大池線</p> <p>掛川市長谷三丁目地内</p> <p>↓ 掛川市道長谷南線</p> <p>掛川市長谷三丁目地内</p> <p>↓ 掛川市道資生堂南線</p> <p>掛川市長谷三丁目地内</p> <p>↓ 掛川市道掛川袋井南線</p> <p>掛川市長谷地内</p> <p>↓ 掛川市道高御所久保線</p> <p>【終点】掛川市・袋井市病院企業団立 中東遠総合医療センター</p>	<p>【起点】浜松浜北IC</p> <p>↓ 国道152号</p> <p>浜松市東区西ヶ崎町地内 (内野入口交差点)</p> <p>↓ (主)浜松環状線</p> <p>浜松市北区東三方町地内 (赤松坂交差点)</p> <p>↓ 国道257号</p> <p>浜松市中区小豆餅二丁目 (小豆餅二丁目東交差点)</p> <p>↓ 浜松市道菽湖東線</p> <p>【終点】航空自衛隊浜松基地</p>

凡例

↓○○線	道路名称
○○市 ○○地内	接続部の大字(交差点 名称がある場合は、下 段()書きで記載)
(主)○○線	主要地方道(県道)
(一)○○線	一般県道
※印	バイパス整備など事業 中の区間は義務化対象 道路から除く

別表2 避難経路一覧表

道路名称	起点	終点
国道1号	藤枝市原地内※	磐田市加茂地内※
国道150号	焼津市花沢地内※ (静岡市境)	磐田市豊岡地内※
国道150号バイパス	牧之原市大沢地内 (大沢IC交差点)	牧之原市地頭方地内 (地頭方IC交差点)
	磐田市鮫島地内 (鮫島南交差点)	磐田市駒場地内※
国道473号	島田市竹下地内 (新東名金谷島田IC)	島田市島地内 (国道1号大代IC)
	牧之原市大沢地内 (大沢IC交差点)	牧之原市波津地内 (波津交差点)
国道473号バイパス	島田市金谷猪土居地内 (空港入口交差点)	牧之原市大沢地内 (大沢IC交差点)
主要地方道浜北袋井線	袋井市山田地内※ (磐田市境)	袋井市川井地内 (川井交差点)

※ UPZ区域外との境